

令和4年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和5年9月

豊島区監査委員

令和4年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和5年9月

豊島区監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された、令和 4 年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 5 年 9 月 8 日

豊島区監査委員	奥	島	正	信
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	中	澤	雅	之

目 次

各会計決算審査意見		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	意 見	2
	1. 令和4年度予算編成編成について	2
	2. 一般会計決算及び財政運営について	3
	3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	5
	4. 総括意見	7
決算の概要		
第1	決算の総括	9
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	9
	2. 資金管理の状況	11
	3. 収入未済・不納欠損の状況	12
	4. 特別区債の状況	13
	5. 基金の状況	14
	6. 普通会計の決算分析	15
第2	各会計決算の状況	21
	1. 一般会計歳入歳出決算	21
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	59
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	64
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	68
第3	財 産	73
	1. 公有財産	73
	2. 物 品	77
	3. 債 権	77
	4. 基 金	78
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	80

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和4年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和4年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和4年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和4年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月27日に実施した。

なお、令和5年7月11日から令和5年8月7日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和4年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 令和4年度予算編成について

(1) 当初予算の概要について

令和4年度予算編成時である令和3年秋は、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種、マスク着用、会食や旅行の自粛などが行われ、日常生活や経済活動は大きな影響を受けていた。景気は政府による経済対策の効果等により、持ち直しの動きが続いていたものの、先行きについては、海外のサプライチェーンの不安定化による下振れリスク、国内外の感染症の動向や金融資本の変動等の影響を注視する必要があると指摘されていた。

こうした状況のもと編成された令和4年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で1,922億9,917万円となり、前年度当初予算と比較すると67億2,189万円(3.6%)増加した。過去最大の予算となった令和元年度予算に次ぐ2番目の予算規模となった。

このうち、一般会計は、1,357億9,169万円であり、前年度比では55億6,485万円(4.3%)増加し、一般会計単一予算においても令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となっている。一般会計規模の拡大の主な要因は、コロナ禍におけるワクチン接種を含めた区民生活支援によるものである。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は565億748万円となり、前年度より11億5,703万円(2.1%)増加した。

令和4年度予算は、2030年に向けた区政の中長期的なテーマである「文化を基軸としたまちづくり」、「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢者にやさしいまちづくり」、「さらに安全・安心なまちづくり」を根底に据え、直面する課題に向き合いつつ、将来を見据えて前年度に掲げた4つの重点テーマ（「新型コロナウイルス感染症対策事業」、「SDGs推進事業」、「デジタル化推進事業」「池袋の都市再生」）を継承し、新規・拡充事業318事業、229億9,434万円を含み編成された。

また、令和4年度は区制施行90周年となる節目の年であることから、100周年を見据え、未来を担う次世代のための「としま新時代」の幕開けとなる予算とされた。

(2) 補正予算の編成について

令和元年12月に確認されて以来、3年以上が経過する新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への対策において、区民生活及び区内の経済活動を支えるための経費を中心に計10次にわたる一般会計補正予算が編成された。

この結果、補正予算の総額は193億2,827万円となり、令和3年度からの繰越事業費繰越額48億891万円と合わせて、最終的に一般会計の予算総額は1,599億2,889万円となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の予算規模となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3

特別会計は、合わせて20億9,736万円の補正予算を計上し、全会計の予算総額は、2,185億3,374万円となり、一般会計と同様に令和2年度に次ぐ過去2番目の予算規模となった。

2. 一般会計決算及び財政運営について

令和4年度一般会計の歳入は1,493億2,942万円で、前年度に比べ3億5,570万円の増、収入率は93.4%で0.1ポイントの増となった。歳出は1,447億2,989万円で、前年度に比べ10億3,443万円の増、執行率は90.5%で0.5ポイントの増となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ繰越金が17億8,484万円、特別区交付金が16億5,204万円、繰入金が15億5,945万円、特別区税が13億718万円、の増となる一方、国庫支出金が74億5,449万円、株式等譲渡所得割交付金が2億9,177万円、特別区債が4,100万円、配当割交付金が1,056万円の減となった。

歳出では、教育費が39億8,241万円、区民費が9億6,195万円、福祉費が9億3,961万円、環境清掃費が2億7,642万円の増となる一方、都市整備費が30億8,941万円、政策経営費が17億1,533万円、子ども家庭費が5億8,843万円、公債費が3億3,538万円の減となった。

このように一般会計は、前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに増額となる決算となった。形式収支は45億9,952万円の黒字、また、実質収支についても43億115万円の黒字と前年度に続き黒字を確保した。

なお、単年度収支は17億3,946万円の黒字であるが、実質単年度収支は41億2,825万円の赤字となった。

(1) 基金と区債について

区民サービスを安定的に提供し、持続発展都市の活力を維持・発展するために、当初予算の編成では、昨年度に引き続き財政調整基金から48億2,800万円の繰入れを行った。また、新型コロナウイルス感染症対策、子育て支援等に係る計10次にわたる補正予算の財源として、20億1,472万円が活用され、合計68億4,272万円が一般会計予算に繰入れされた。

最終的には、令和3年度決算剰余金25億6,168万円が編入されたこと及び特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金等の増収により、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和4年度末の財政調整基金残高は186億8,873万円となった。令和3年度末の残高219億9,474万円を33億601万円下回るものの、減少額は当初予算及び補正予算の財源として繰り入れたほぼ半分程度にとどまった。

また、一般会計各基金残高の合計は506億9,677万円となり、令和3年度末の残高445億7,217万円を61億2,459万円上回った。

一方で、特別区債は、前年度比4,100万円減の4億7,900万円が発行され、令和4

年度末の特別区債残高は、前年度比 16 億 9,110 万円減の 210 億 5,030 万円となった。

この結果、令和 4 年度末における基金残高 506 億 9,677 万円は、特別区債残高 210 億 5,030 万円を 296 億 4,646 万円上回り、基金残高と特別区債残高の差は過去最大となった。現下の先行き不透明な財政環境において、将来に備え新規の起債を抑制し、基金を確保する方針は理解できるところであり、評価する。

(2) 各種財政指標について

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は昨年度と同値となる 0.54 となった。特別区の平均値 0.55 (速報値) も昨年度と同値であり、今回も若干下回った。

収支均衡を示す実質収支比率は 5.6% で、前年度より 2.2 ポイント良化し、特別区平均値の 7.2% (速報値) を 1.6 ポイント下回る結果を示している。

財政運営の健全性を示す公債費負担比率については、3.2% と前年度よりも 0.5 ポイント良化し、特別区平均値の 1.7% (速報値) よりも 1.5 ポイント上回る結果となっている。

財政構造の弾力性、健全性を示す経常収支比率は 80.6% と、前年度より 0.6 ポイント良化したが、特別区平均値の 76.7% (速報値) を 3.9 ポイント上回る結果となっている。なお、平成 25 年度から平成 29 年度までは 5 年連続で 80% を下回る水準を維持していたが、平成 30 年度以降は 80% 台が継続している。

(3) 予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の執行率は 90.5% で、前年度の 90.0% と比較し 0.5 ポイント増加したものの、平成以降では、20 年度の 88.9%、令和 3 年度の 90.0%、令和元年度の 90.3% に次いで低い状況である。

執行率の低い事業は、新型コロナワクチン接種関係経費、各種給付金関係経費、再開発事業の補助関係経費など、臨時的事業や事業対象の確定が困難なものに集中している。しかし、中には予算上の見積もりや想定が実情と合っていないものも散見された。予算編成と執行段階のタイムラグはあるものの、現状を精緻に捉えることでその先の状況を可能な限り想定することが必要である。また、各部局長の責任において予算の一部を編成する枠配分予算方式を導入して久しいが、政策を実現する事業を組織横断で推進していく観点から再点検するなど、より効率的かつ効果的な予算を編成していけるよう取り組まれない。

(4) 財政運営について

以上のとおり、令和 4 年度においては、形式収支、実質収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より大幅に拡大した。現時点

において、財政運営の健全性は十分に保たれているものと評価する。

一方で、好転はしつつも引き続き 80%を超える経常収支比率や、望ましい水準を若干ではあるが上回った実質収支比率については注意を要する。

3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

（1）特別区民税

特別区民税の収納率は、現年分が 98.9%、滞納繰越分が 45.2%で現年分、滞納繰越分ともに前年度と同値であった。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 97.8%と昨年度に続き過去最高の数値を更新し、一定の収納対策の成果がみられる。

また、23 区における収納率の順位を前年度と比較すると、現年分は 17 位から 16 位へ、滞納繰越分は 12 位から 9 位へ、全体の収納率も 16 位から 14 位へといずれも上昇している。

特別区民税は区歳入の根幹となる財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

（2）国民健康保険料

令和 4 年度における収入未済額が最も多い国民健康保険料の収納率については、現年分は前年度を 0.7 ポイント下回る 87.8%で、滞納繰越分は前年度を 2.0 ポイント上回る 34.7%となった。23 区の順位では現年分は 16 位から 19 位に下がり、滞納繰越分は 8 位から 6 位へ順位を上げ、全体の収納率は 16 位から 18 位へと後退した。順位は下がったが、現行制度の開始以降、昨年度に続き最高の収納率ではある。引き続き収納対策強化に努められたい。

なお、例年、外国人加入者の収納率が低い状況がみられるため、関係機関と連携を取りながら、外国人滞納者への対策強化を講じられたい。

（3）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は前年度を 0.1 ポイント下回る 99.5%で、滞納繰越分は前年度を 2.4 ポイント上回る 62.8%となった。23 区順位では現年分では昨年の 2 位から 1 位となり、滞納繰越分も 6 位から 5 位に順位を上げ、全体の収納率は 1 位を維持した。全体の収納率は平成 23 年度から 12 年連続で 1 位となり、収納対策が堅実に進められている。

（4）介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は昨年度と同値の 98.5%で、滞納繰越分は前年度を 0.3 ポイント上回る 25.3%となった。23 区順位では現年分は 18 位から 19 位、滞納繰越分も 5 位から 6 位に後退したが、全体の収納率では 96.7%と前年度を 0.2 ポイント

上回ったが、順位では8位から10位に後退した。介護保険制度では滞納に対する保険給付の制限等が発生することを踏まえ、引き続き収納対策に努められたい。

【4 公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・増減はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度
特 別 区 民 税	現 年 分	98.9	98.9	0.0	16位	17位
	滞納繰越分	45.2	45.2	0.0	9位	12位
	全 体	97.8	97.5	0.3	14位	16位
国 民 健 康 保 険 料	現 年 分	87.8	88.5	△ 0.7	19位	16位
	滞納繰越分	34.7	32.7	2.0	6位	8位
	全 体	78.2	76.6	1.6	18位	16位
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 分	99.5	99.6	△ 0.1	1位	2位
	滞納繰越分	62.8	60.4	2.4	5位	6位
	全 体	99.3	99.4	△ 0.1	1位	1位
介 護 保 険 料	現 年 分	98.5	98.5	0.0	19位	18位
	滞納繰越分	25.3	25.0	0.3	6位	5位
	全 体	96.7	96.5	0.2	10位	8位

(5) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権では、「生活保護費返納金（生活保護法第 77 条の 2 及び第 78 条該当徴収金）」については、収入未済額は 5 億 1,257 万円と高い数値を示しており、前年度の 4 億 7,498 万円より更に 3,758 万円増加している。

また、令和 4 年度から新たに「児童福祉施設等措置費負担金」とし養護施設等で措置する児童に対する負担金の歳入手続きが開始されたところであるが、30 万円の収入未済が発生している。今後、増加することないように適切に対応されたい。

(6) 非強制徴収公債権及び私債権

「生活保護費返納金（強制徴収公債権該当以外）」及び「生活保護費戻入未済金」の収入未済額の合計は 6 億 2,228 万円で前年度より 641 万円減少しているが、依然として高い水準となっている。

また、「児童手当返還金」、「住宅使用料」、「学童クラブ利用料」については、前年度の収入未済額を上回り今後の推移が懸念される状況にある。加えて「住居確保給付金返還金」、「知的障害者家賃助成事業返還金」「保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金」など新たな収入未済が発生している。債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より効果的な収納対策の実施に努められたい。

(7) 不納欠損について

令和4年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比3,532万円(4.6%)増の8億122万円であった。このうち、4公金の各増減額は、特別区民税1,905万円、介護保険料が416万円、後期高齢者医療保険料が3万円の減となった一方で、国民健康保険料が5,738万円の増となっている。

債権は、滞納期間が長期にわたると徴収が困難になり、かつ、徴収に多大なコストを要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

4. 総括意見

令和4年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すことを含めた区民生活の支援とともに、区制施行90周年を機に価値あるまちとして新たなステージへと発展することを特徴として編成された。このため令和元年度当初予算に次ぐ過去2番目の予算規模となり、2年連続で財政調整基金を活用することとなった。

決算については、区の二大財源である特別区民税と特別区財政調整交付金が当初見込みと比較し、合わせて55億2,584万円増加するなど、一般財源歳入は堅調であった。このため、財政調整基金は、当初予算計上分と10次にわたる補正予算財源として68億4,272万円を繰り入れたものの、特別区債の発行を41億800万円抑制し、義務教育施設整備基金と公共施設再構築基金の繰入金を合わせて36億2,303万円取りやめるなど、中長期的な財政需要に備えた決算と言える。

また、一般会計基金の残高合計は、前年度末から61億2,459万円増の506億9,677万円と過去最大となり、基金と特別区債残高との差は、基金残高が296億4,646万円上回り、過去最大となった。

こうした財政状況の改善は、区が中長期展望をもって行財政運営の健全化に向けた不断の取組みを行った成果と言える。その中で、コロナ禍での迅速かつ堅実な区民生活や地域経済への支援に加え、区民に身近な公共施設の整備をはじめ、10年後の区制施行100周年に向けた施策展開に着手したことを高く評価したい。

今後の区政を取り巻く環境を展望すると、国が進める少子化対策を含めた子育て支援関連経費や超高齢社会における医療・介護給付などの社会保障関連経費の負担、近年建設された大規模施設におけるランニングコストなど、財政を硬直化する懸念材料が散見される。また、児童相談所の開設に伴う事務移管や基礎的自治体への分権の進展など、区政が担うサービスは増大する傾向にある。

こうした先を見据えた視点を常に持ち、財政健全化の取組みを決して緩めることなく継続するとともに、事務事業の不断の見直し、DXによる業務改善等を通じ、効率

的かつ効果的な行政運営を進めていくことを切に望むものである。

決算の概要

第1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和4年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,075億726万円で、前年度に比べ5億9,710万円(0.3%)の増であり、歳出総額は2,006億701万円で、11億570万円(0.6%)の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は69億25万円の黒字であり、前年度に比べ5億860万円の減である。

一般会計についてみると、歳入額は1,493億2,942万円で、前年度に比べ3億5,570万円(0.2%)の増であり、歳出額は1,447億2,989万円で、歳入と同様に10億3,443万円(0.7%)の増である。

【総計決算規模】

(単位：円・%)

会計	区分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	149,329,420,206	148,973,712,724	355,707,482	0.2
	歳出	144,729,899,467	143,695,468,990	1,034,430,477	0.7
	差引額	4,599,520,739	5,278,243,734	△678,722,995	—
国民健康保険事業会計	歳入	30,260,419,141	30,112,787,779	147,631,362	0.5
	歳出	28,956,857,266	28,859,523,006	97,334,260	0.3
	差引額	1,303,561,875	1,253,264,773	50,297,102	—
後期高齢者医療事業会計	歳入	7,137,229,838	6,507,177,520	630,052,318	9.7
	歳出	6,885,664,236	6,226,008,905	659,655,331	10.6
	差引額	251,565,602	281,168,615	△29,603,013	—
介護保険事業会計	歳入	20,780,198,073	21,316,485,119	△536,287,046	△2.5
	歳出	20,034,591,442	20,720,305,875	△685,714,433	△3.3
	差引額	745,606,631	596,179,244	149,427,387	—
総計	歳入	207,507,267,258	206,910,163,142	597,104,116	0.3
	歳出	200,607,012,411	199,501,306,776	1,105,705,635	0.6
	差引額	6,900,254,847	7,408,856,366	△508,601,519	—

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,962億626万円で、前年度に比べ2億3,575万円(0.1%)の増となり、歳出総額は1,893億600万円で、7億4,435万円(0.4%)の増となった。

【純計決算規模】

(単位：円・%)

会 計	区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	148,029,989,073	147,570,290,743	459,698,330	0.3
	歳 出	134,728,324,855	134,159,232,210	569,092,645	0.4
	差引額	13,301,664,218	13,411,058,533	△ 109,394,315	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	26,795,839,141	26,997,904,779	△ 202,065,638	△ 0.7
	歳 出	28,088,923,266	27,843,962,006	244,961,260	0.9
	差引額	△ 1,293,084,125	△ 846,057,227	△ 447,026,898	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	4,063,398,838	3,584,497,520	478,901,318	13.4
	歳 出	6,611,958,049	6,014,588,771	597,369,278	9.9
	差引額	△ 2,548,559,211	△ 2,430,091,251	△ 118,467,960	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	17,317,034,461	17,817,811,339	△ 500,776,878	△ 2.8
	歳 出	19,876,800,496	20,543,865,028	△ 667,064,532	△ 3.2
	差引額	△ 2,559,766,035	△ 2,726,053,689	166,287,654	—
総 計	歳 入	196,206,261,513	195,970,504,381	235,757,132	0.1
	歳 出	189,306,006,666	188,561,648,015	744,358,651	0.4
	差引額	6,900,254,847	7,408,856,366	△ 508,601,519	—

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和4年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では8か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に2か月で歳入に対して歳出の超過が生じた。

これに対し、4月、10月、3月において、財政調整基金より繰替運用を実施し120億円を借り受けた。また、5月において、歳入歳出外現金（雑部金）より繰替運用を実施し30億円を借り受けることにより対応した。合計150億円の借り受けを行い、年度末までに全額を返還した。

これにより、令和4年度において金融機関からの一時借入れは行われなかった。現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

【令和4年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年/月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
令和4年4	5,008,062	5,008,062	6,652,036	6,652,036	△ 1,643,973	△ 1,643,973
5	6,336,314	11,344,376	6,725,998	13,378,034	△ 389,683	△ 2,033,657
6	12,808,709	24,153,086	9,338,583	22,716,617	3,470,125	1,436,468
7	7,204,152	31,357,238	8,596,238	31,312,856	△ 1,392,085	44,382
8	10,571,672	41,928,910	7,869,491	39,182,347	2,702,180	2,746,563
9	10,146,582	52,075,493	7,819,989	47,002,337	2,326,592	5,073,155
10	10,613,239	62,688,733	12,524,164	59,526,502	△ 1,910,924	3,162,230
11	14,004,961	76,693,694	11,181,179	70,707,681	2,823,782	5,986,013
12	14,552,256	91,245,950	16,663,489	87,371,171	△ 2,111,233	3,874,779
令和5年1	8,271,344	99,517,295	8,145,677	95,516,848	125,667	4,000,447
2	7,329,028	106,846,323	9,658,169	105,175,018	△ 2,329,141	1,671,305
3	24,893,778	131,740,101	12,128,139	117,303,157	12,765,638	14,436,944
4	6,230,683	137,970,785	13,062,112	130,365,270	△ 6,831,429	7,605,515
5	11,358,634	149,329,420	14,364,629	144,729,899	△ 3,005,994	4,599,520

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は36億6,696万円となったが、前年度に比べ2億3,252万円(6.0%)減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は17億9,702万円となり、前年度に比べ4,019万円(2.2%)減少した。減少した款は特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料であり、増加した款は、諸収入である。減少した大きなものは、特別区税であり、前年度に比べ4,936万円(7.5%)減少し、収入未済額は6億1,127万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は6億412万円で、前年度に比べ4,950万円(7.6%)減少したが、一般会計の収入未済額全体の33.6%を占めている状況である。特別区民税の令和4年度現年分の収納率は98.9%で前年度と同値で、滞納繰越分も45.2%で前年度と同値を維持した。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は97.8%で、前年度を0.3ポイント上回った。不納欠損額は1億1,574万円で、前年度よりも1,905万円(14.1%)減少し、収入未済、不納欠損ともに昨年度より良好な状態となっている。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で17億3,353万円であり、前年度に比べ1億9,427万円(10.1%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が16億8,947万円で、前年度に比べ1億9,057万円(10.1%)減少した。令和4年度現年分の収納率は87.8%で前年度より0.7ポイント下回り、滞納繰越分は34.7%で前年度より2.0ポイント上回った。国民健康保険料全体では78.2%で前年度より1.6ポイント上回った。また国民健康保険料の不納欠損額は5億2,619万円で、前年度に比べ5,738万円(12.2%)増加した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で2,193万円生じ、前年度に比べ541万円(32.8%)増加した。このうち現年分の収納率は99.5%で前年度より0.1ポイント下回ったが、滞納繰越分は62.8%と前年度より2.4ポイント上回った。後期高齢者医療保険料全体では99.3%で、前年度より0.1ポイント下回った。不納欠損額は219万円で、前年度に比べ3万円(1.4%)減少した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億1,447万円であり、前年度に比べ346万円(2.9%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億1,393万円生じたが、前年度に比べ317万円(2.7%)減少した。保険料の令和4年度現年分の収納率は98.5%で、前年度と同値を維持し、滞納繰越分は25.3%で、前年度を0.3ポイント上回った。保険料全体では96.7%の収納率で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は4,173万円で、前年度に比べ416万円(9.1%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(80頁～83頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和4年度における特別区債の発行額は4億7,900万円であり、前年度に比べ4,100万円(7.9%)の減となっている。令和4年度末残高は210億5,030万円であり、前年度末に比べ16億9,110万円(7.4%)の減となっている。また、令和4年度収入率は10.4%で、前年度に比べて1.4ポイント増加しているが、これは、貯金(基金)と借金(特別区債)のバランスを保つために、予算額45億8,700万円に対して起債額を4億7,900万円と新規の発債を極力抑えたことによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は0.3%となり、前年度と同値である(「歳入款・項別決算額」の特別区債(42頁)参照)。

【特別区債の残高】

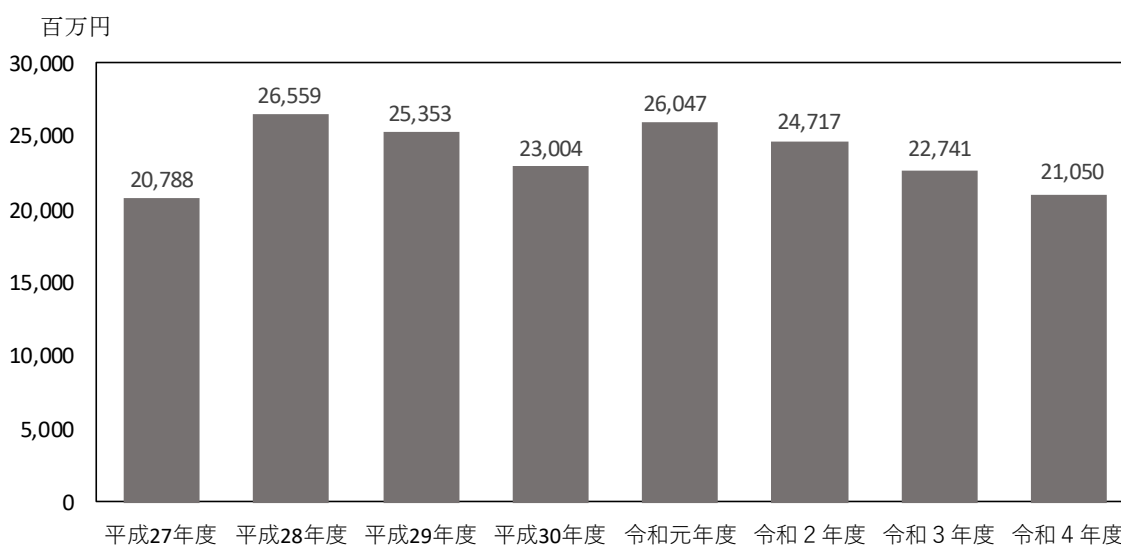
(単位：千円)

令和3年度末 残高(A)	令和4年度末 発行額(B)	令和4年度 償還元金額(C)	令和4年度末 残高(A)+(B)-(C)
22,741,407	479,000	2,170,102	21,050,305

【特別区債残高の推移】

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	20,788,642	26,559,126	25,353,360	23,004,917	26,047,827	24,717,391	22,741,407	21,050,305
増減額	△1,092,307	5,770,484	△1,205,766	△2,348,443	3,042,910	△1,330,436	△1,975,984	△1,691,102
増減率	△0.5	27.8	△4.5	△9.3	13.2	△5.1	△8.0	△7.4



5. 基金の状況

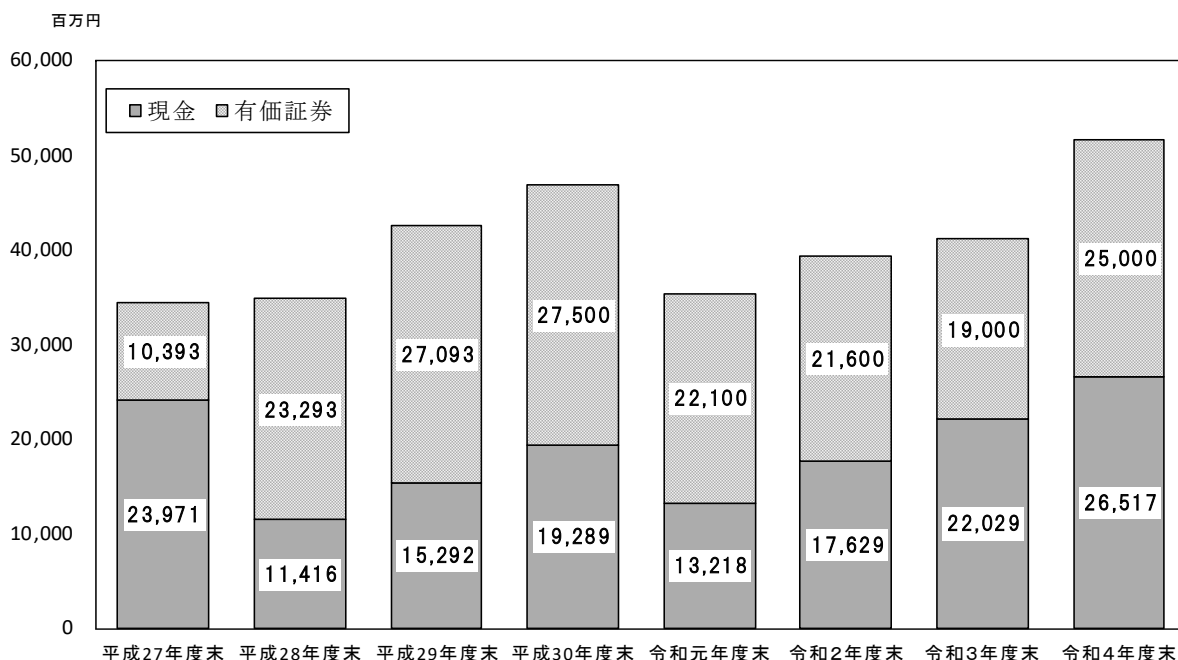
基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和4年度においては、「第3財産 4. 基金」(78頁)に記載のとおり18の基金があるが、この18基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く17基金である。

この17基金の令和4年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和5年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、475億2,711万円であり、前年度末の現在高に比べて100億5,100万円(26.8%)増加している。このうち主な増は、義務教育施設整備基金48億5,049万円、公共施設再構築基金36億2,742万円、財政調整基金14億3,055万円である。主な減は、保健福祉基盤整備基金3億5,279万円、総合高齢者社会対策基金1,778万円、防災災害対策基金1,263万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む18基金の状況は、令和4年度末の現在高が515億1,796万円であり、前年度末の現在高に比べて104億8,933万円(25.6%)増加している。なお、「第3財産 4. 基金」(78頁)において増減等の状況を示した。

18基金年度末現在高の推移



このほか、出納整理期間中に105億5,313万円を積み立て、73億8,347万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」(79頁)参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和4年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,493億72万円で、前年度に比べ3億5,658万円(0.2%)の増であり、歳出総額が1,447億120万円で、前年度に比べ10億3,530万円(0.7%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は45億9,952万円の黒字で、前年度に比べ6億7,872万円(12.9%)の減となった。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は43億115万円の黒字であるが、前年度に比べ17億3,946万円(67.9%)の増となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は17億3,946万円の黒字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は41億2,825万円に赤字幅が拡大し、前年度に比べ更に17億1,598万円赤字が増加している。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 (A)	149,300,723	148,944,141	356,582	0.2
歳出総額 (B)	144,701,202	143,665,897	1,035,305	0.7
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	4,599,521	5,278,244	△ 678,723	△ 12.9
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	298,369	2,716,555	△ 2,418,186	△ 89.0
実質収支 (E) (C-D)	4,301,152	2,561,689	1,739,463	67.9
前年度実質収支 (F)	2,561,689	3,862,442	△ 1,300,753	—
単年度収支 (G) (E-F)	1,739,463	△ 1,300,753	3,040,216	—
積立金 (H)	975,013	3,188,484	△ 2,213,471	△ 69.4
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (j)	6,842,727	4,300,000	2,542,727	59.1
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 4,128,251	△ 2,412,269	△ 1,715,982	—

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳出合計	144,701,202	100.0	143,665,897	100.0	1,035,305	0.7
義務的経費	67,738,208	46.8	70,322,122	48.9	△ 2,583,914	△ 3.7
人件費	23,411,538	16.2	23,315,708	16.2	95,830	0.4
うち職員給	12,324,884	8.5	12,284,464	8.6	40,420	0.3
うち退職金	1,932,763	1.3	1,871,085	1.3	61,678	3.3
扶助費	41,222,601	28.5	43,566,963	30.3	△ 2,344,362	△ 5.4
公債費	3,104,069	2.1	3,439,451	2.4	△ 335,382	△ 9.8
投資的経費	17,019,642	11.8	14,517,629	10.1	2,502,013	17.2
普通建設事業費	17,019,642	11.8	14,517,629	10.1	2,502,013	17.2
補助事業費	6,813,109	4.7	8,843,527	6.2	△ 2,030,418	△ 23.0
単独事業費	10,206,533	7.1	5,674,102	3.9	4,532,431	79.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	59,943,352	41.4	58,826,146	40.9	1,117,206	1.9
物件費	28,060,003	19.4	27,268,312	19.0	791,691	2.9
維持補修費	1,468,419	1.0	1,325,268	0.9	143,151	10.8
補助費等	10,337,493	7.1	8,539,338	5.9	1,798,155	21.1
積立金	10,096,594	7.0	12,156,633	8.5	△ 2,060,039	△ 16.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	22,580	0.0	39,835	0.0	△ 17,255	△ 43.3
繰出金	9,958,263	6.9	9,496,760	6.6	461,503	4.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度と比べ変化はなかった。

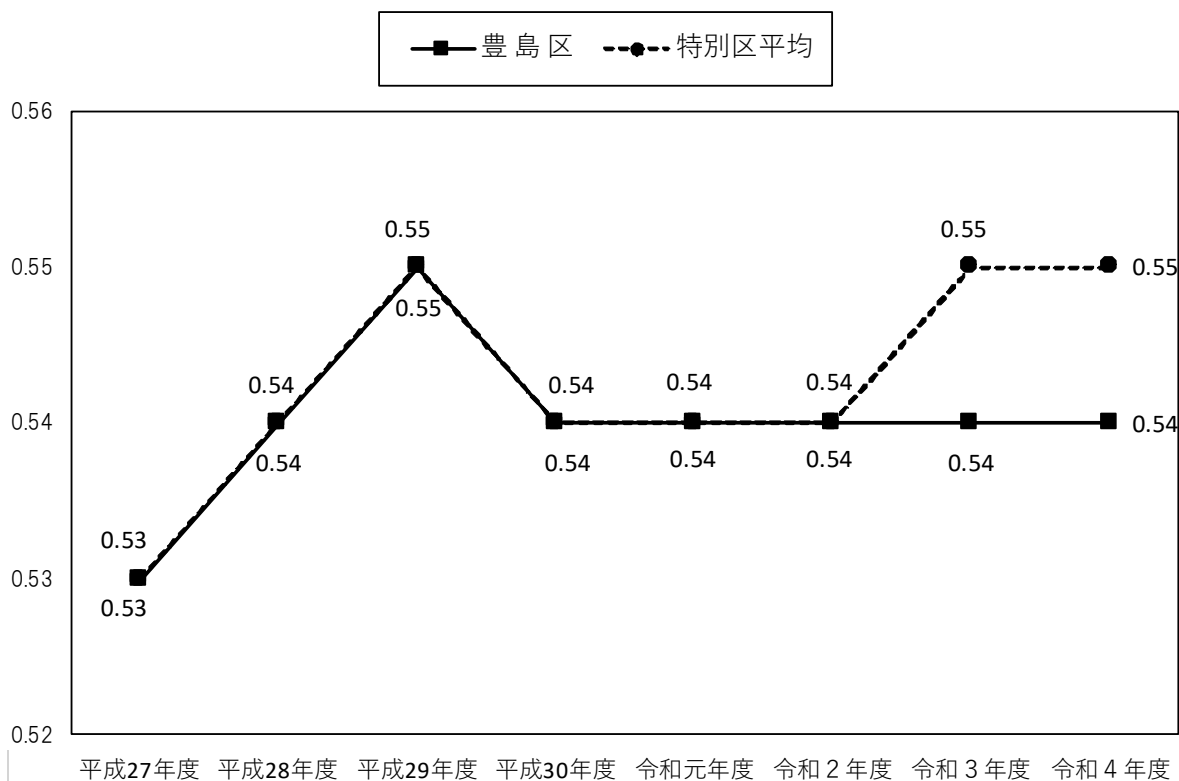
平成27年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり令和4年度まで同値である。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から6年間一致していたが、令和3年度以降0.01ポイント下回る結果となっている。

【財政力指数の推移】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊島区	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
特別区平均	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55

注: 令和4年度については速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

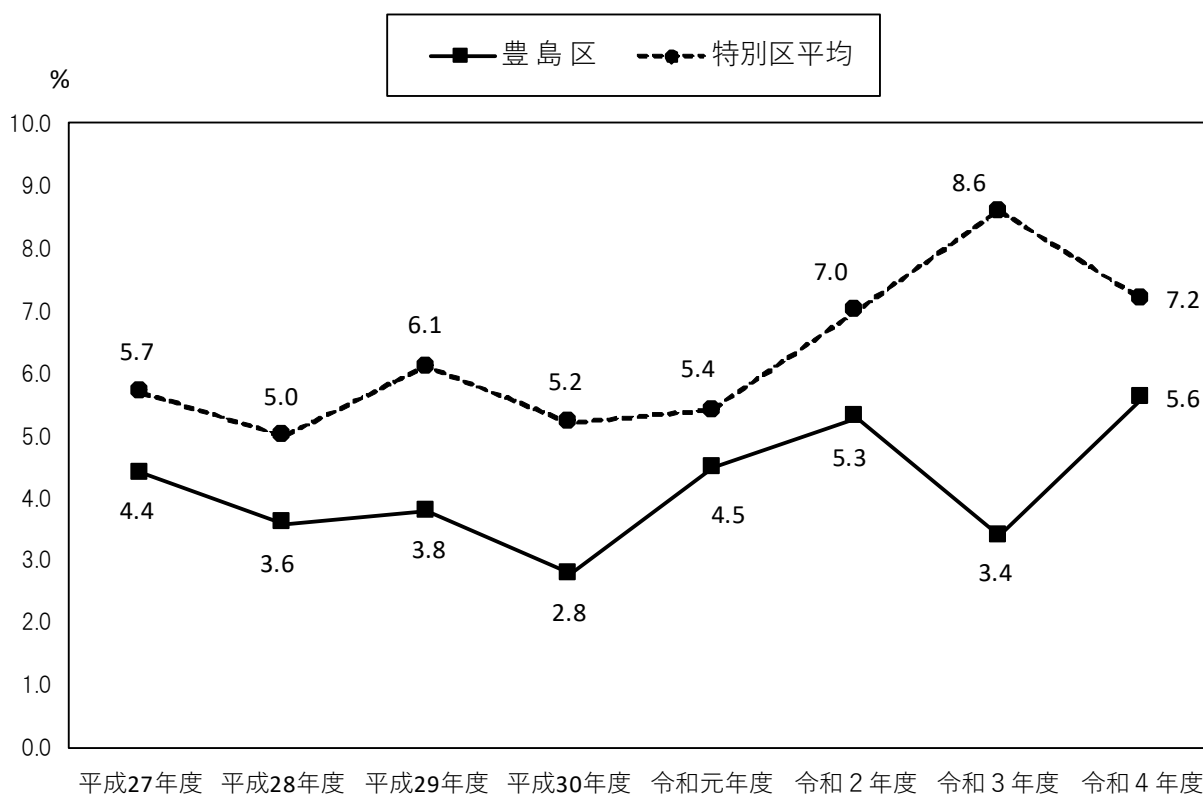
本区の実質収支比率は5.6%（速報値）で、前年度に比べ2.2ポイント上回った。
 なお、特別区の平均値7.2%（速報値）を1.6ポイント下回っている。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊島区	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6
特別区平均	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2

注：令和4年度については速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は3.2%（速報値）で、前年度に比べ0.5ポイント下回った。また、特別区の平均値1.7%（速報値）に対しては1.5ポイント上回る結果となった。

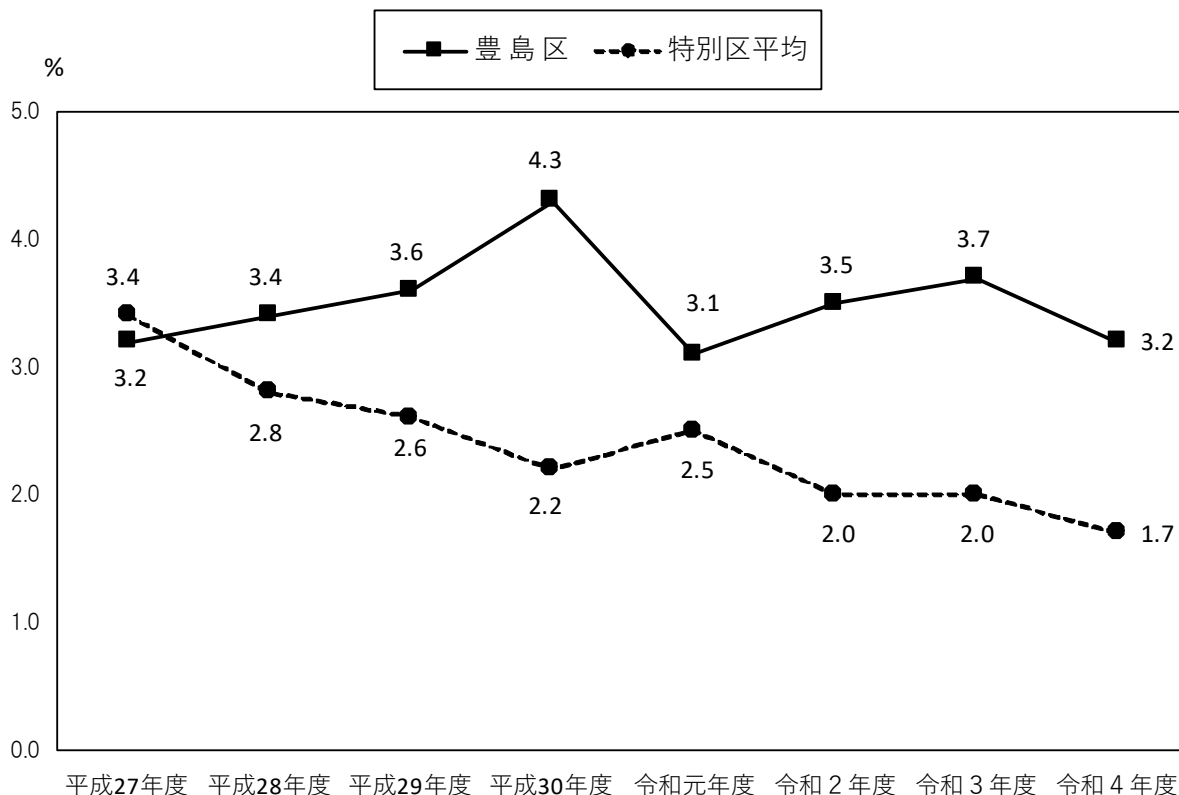
平成30年度は一時的に4.3%まで上昇し、令和元年度から再び3%台の適正な水準を回復しているが、引き続き注意を要する。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊島区	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2
特別区平均	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7

注：令和4年度については速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は80.6%（速報値）で、前年度に比べ0.6ポイント好転したが、特別区の平均値76.7%（速報値）を3.9ポイント上回っている。

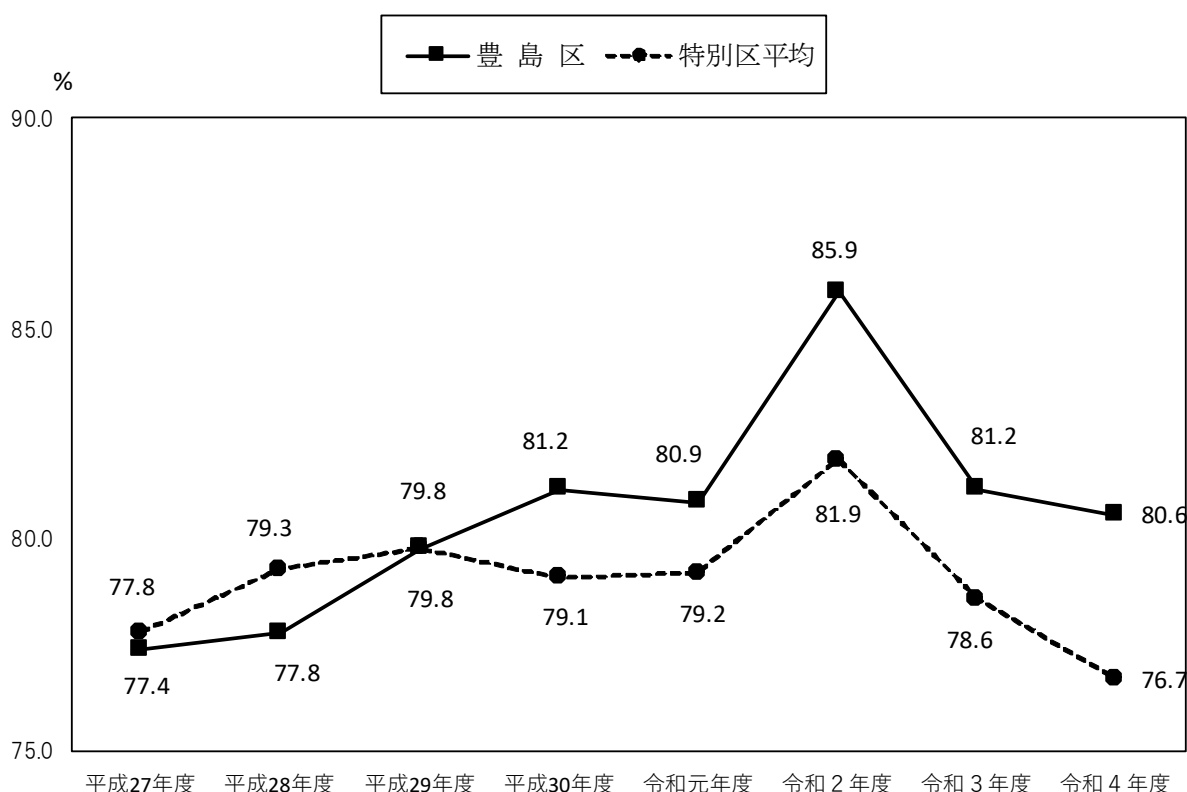
なお、昨年度より好転はしているが、適正水準を超えており、引き続き注意を要する。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
豊島区	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6
特別区平均	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7

注：令和4年度については速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,493億2,942万円で、前年度に比べ3億5,570万円(0.2%)の増であり、歳出総額は1,447億2,989万円で、10億3,443万円(0.7%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が45億9,952万円で、前年度に比べ6億7,872万円(12.9%)の減である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額2億9,836万円)を差し引いた額で43億115万円の黒字であり、前年度に比べ17億3,946万円(67.9%)の増である。

単年度収支は当該年度のみでの収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で17億3,946万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度24億1,223万円の赤字から17億1,600万円の減となり、41億2,823万円の赤字となっている。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入 (A)	149,329,420	148,973,712	355,708	0.2
歳出 (B)	144,729,899	143,695,468	1,034,431	0.7
形式収支 (C) (A-B)	4,599,520	5,278,243	△ 678,723	△ 12.9
翌年度繰越財源 (D)	298,369	2,716,555	△ 2,418,186	△ 89.0
実質収支 (E) (C-D)	4,301,151	2,561,688	1,739,463	67.9
前年度実質収支 (F)	2,561,688	3,862,442	△ 1,300,754	—
単年度収支 (G) (E-F)	1,739,463	△ 1,300,753	3,040,216	—
財政調整基金積立額 (H)	975,025	3,188,519	△ 2,213,494	△ 69.4
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	6,842,727	4,300,000	2,542,727	59.1
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 4,128,238	△ 2,412,234	△ 1,716,004	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,599億2,889万円である。

収入率は93.4%で、前年度と比べ0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度より1,689万円減少し、収入未済額も4,019万円減少した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	159,928,891	159,604,935	323,956
調定額 (B)	151,344,139	151,047,314	296,825
収入済額 (C)	149,329,420	148,973,712	355,708
不納欠損額	226,717	243,610	△ 16,893
収入未済額	1,797,029	1,837,222	△ 40,193
還付未済額	9,028	7,231	1,797
収入率 (C/A)	93.4	93.3	0.1
収入歩合 (C/B)	98.7	98.6	0.1

② 款・項別決算額

款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

繰入金：58億5,945万円の増、繰越金：17億8,484万円の増、

特別区交付金：16億5,204万円の増、特別区税：13億718万円の増、

国庫支出金：74億5,449万円の減、

株式等譲渡所得割交付金：2億9,177万円の減

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	35,838,536	100.1	24.0	34,531,351	101.8	23.2	1,307,185	3.8
特別区民税	32,255,704	100.1	21.6	31,074,071	100.9	20.9	1,181,633	3.8
軽自動車税	96,914	104.1	0.1	94,414	103.7	0.1	2,500	2.6
特別区たばこ税	3,210,995	100.5	2.2	2,867,447	105.0	1.9	343,548	12.0
入 湯 税	12,922	136.5	0.0	9,417	134.5	0.0	3,505	37.2
狭小住戸集合 住 宅 税	262,000	87.3	0.2	486,000	162.0	0.3	△ 224,000	△ 46.1
地 方 譲 与 税	458,146	102.5	0.3	449,687	105.8	0.3	8,459	1.9
自動車重量譲与税 交 付 金	319,658	99.9	0.2	315,086	104.0	0.2	4,572	1.5
地方揮発油譲与税 交 付 金	106,796	110.1	0.1	110,202	111.3	0.1	△ 3,406	△ 3.1
森林環境譲与税 交 付 金	31,692	105.6	0.0	24,399	106.1	0.0	7,293	29.9
利 子 割 交 付 金	114,569	146.9	0.1	86,160	90.7	0.1	28,409	33.0
利子割交付金	114,569	146.9	0.1	86,160	90.7	0.1	28,409	33.0
配 当 割 交 付 金	610,501	119.0	0.4	621,069	158.8	0.4	△ 10,568	△ 1.7
配当割交付金	610,501	119.0	0.4	621,069	158.8	0.4	△ 10,568	△ 1.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	469,824	117.5	0.3	761,603	297.5	0.5	△ 291,779	△ 38.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	469,824	117.5	0.3	761,603	297.5	0.5	△ 291,779	△ 38.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,666,913	101.3	5.8	8,190,723	100.5	5.5	476,190	5.8
地方消費税交付金	8,666,913	101.3	5.8	8,190,723	100.5	5.5	476,190	5.8
環 境 性 能 割 交 付 金	116,163	147.0	0.1	99,167	134.0	0.1	16,996	17.1
環境性能割交付金	116,163	147.0	0.1	99,167	134.0	0.1	16,996	17.1
地 方 特 例 交 付 金	122,330	100.0	0.1	131,159	100.0	0.1	△ 8,829	△ 6.7
地方特例交付金	122,330	100.0	0.1	131,159	100.0	0.1	△ 8,829	△ 6.7
特 別 区 交 付 金	35,263,678	100.2	23.6	33,611,637	99.3	22.6	1,652,041	4.9
特別区財政調整 交 付 金	35,263,678	100.2	23.6	33,611,637	99.3	22.6	1,652,041	4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,668	98.7	0.0	26,364	109.9	0.0	△ 696	△ 2.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	25,668	98.7	0.0	26,364	109.9	0.0	△ 696	△ 2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,079,836	92.9	0.7	1,074,569	92.9	0.7	5,267	0.5
負 担 金	1,079,836	92.9	0.7	1,074,569	92.9	0.7	5,267	0.5

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	3,319,218	102.6	2.2	2,991,248	95.7	2.0	327,970	11.0
使用料	2,725,418	103.8	1.8	2,428,340	96.9	1.6	297,078	12.2
手数料	593,800	97.4	0.4	562,907	90.9	0.4	30,893	5.5
国庫支出金	33,856,608	92.9	22.7	41,311,101	98.3	27.7	△ 7,454,493	△ 18.0
国庫負担金	20,886,556	93.7	14.0	22,518,214	100.0	15.1	△ 1,631,658	△ 7.2
国庫補助金	12,958,043	91.6	8.7	18,780,854	96.4	12.6	△ 5,822,811	△ 31.0
国庫委託金	12,008	88.4	0.0	12,032	85.4	0.0	△ 24	△ 0.2
都 支 出 金	12,350,690	95.7	8.3	11,815,330	99.3	7.9	535,360	4.5
都 負 担 金	4,899,845	91.4	3.3	5,091,067	96.2	3.4	△ 191,222	△ 3.8
都 補 助 金	6,609,827	98.5	4.4	5,763,978	102.7	3.9	845,849	14.7
都 委 託 金	841,018	100.2	0.6	960,284	96.4	0.6	△ 119,266	△ 12.4
財 産 収 入	469,165	90.1	0.3	411,157	80.2	0.3	58,008	14.1
財産運用収入	423,597	86.5	0.3	352,031	77.4	0.2	71,566	20.3
財産売却収入	45,568	146.1	0.0	59,125	102.2	0.0	△ 13,557	△ 22.9
寄 附 金	424,031	99.7	0.3	81,660	133.6	0.1	342,371	419.3
寄 附 金	424,031	99.7	0.3	81,660	133.6	0.1	342,371	419.3
繰 入 金	8,688,451	69.4	5.8	7,129,000	55.7	4.8	1,559,451	21.9
財政調整基金繰入金	6,842,727	100.0	5	4,300,000	53.9	2.9	2,542,727	59.1
文化振興基金繰入金	6,538	81.7	0.0	1,166	14.0	0.0	5,372	460.7
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	309,570	94.2	0.2	376,428	84.8	0.3	△ 66,858	△ 17.8
奨学基金繰入金	5,548	73.2	0.0	4,416	58.5	0.0	1,132	25.6
住宅基金繰入金	87,624	36.5	0.1	71,260	88.0	0.0	16,364	23.0
義務教育施設整備基金繰入金	66,294	2.9	0.0	0	0.0	0.0	66,294	皆増
公共施設再構築基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
みどりの基金繰入金	5,963	100.0	0.0	5,963	42.7	0.0	0	0.0
居住環境総合整備基金繰入金	14,417	68.0	0.0	0	0.0	0.0	14,417	皆増
がん対策基金繰入金	186	100.0	0.0	186	100.0	0.0	0	0.0

【一般会計歳入 款・項別決算額:つづき】

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
防災災害対策 基金繰入金	14,992	100.0	0.0	13,936	59.9	0.0	1,056	7.6
トキワ荘関連施設 整備基金繰入金	30,000	62.8	0.0	31,641	105.5	0.0	△ 1,641	△ 5.2
総合高齢対策 基金繰入金	0	—	0.0	18,034	82.0	0.0	△ 18,034	皆減
子ども若者応援 基金繰入金	5,158	82.8	0.0	4,116	91.3	0.0	1,042	25.3
特別会計繰入金	1,299,431	100.0	0.9	1,403,421	100.0	0.9	△ 103,990	△ 7.4
減債基金繰入金	0	—	0.0	800,259	100.0	0.5	△ 800,259	皆減
道路整備基金 繰入金	0	—	0.0	98,169	76.1	0.1	△ 98,169	皆減
繰越金	2,716,555	100.0	1.82	931,707	100.0	0.6	1,784,848	191.6
繰越金	2,716,555	100.0	1.82	931,707	100.0	0.6	1,784,848	191.6
諸収入	4,259,533	101.7	2.85	4,199,018	105.5	2.8	60,515	1.4
延滞金・加算金 及び過料	35,489	115.3	0.02	37,478	119.8	0.0	△ 1,989	△ 5.3
特別区預金利子	3,667	101.5	0.00	6,230	233.8	0.0	△ 2,563	△ 41.1
貸付金元利収入	23,268	69.2	0.02	40,437	77.9	0.0	△ 17,169	△ 42.5
受託事業収入	398,717	98.4	0.27	405,961	98.7	0.3	△ 7,244	△ 1.8
収益事業収入	6,193	119.5	0.00	5,394	104.1	0.0	799	14.8
雑収入	3,792,197	102.2	2.54	3,703,516	106.5	2.5	88,681	2.4
特別区債	479,000	10.4	0.32	520,000	9.0	0.3	△ 41,000	△ 7.9
特別区債	479,000	10.4	0.32	520,000	9.0	0.3	△ 41,000	△ 7.9
歳入合計	149,329,420	93.4	100.0	148,973,712	93.3	100.0	355,708	0.2

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は911億3,515万円で構成割合は61.0%である。前年度と比べ54億5,340万円(6.4%)の増となった。

これは、主に、繰入金24億3,873万円、特別区交付金16億5,204万円、特別区税13億718万円、地方消費税交付金4億7,619万円、寄附金3億9,283万円の増による。一方で、減となった主なものは、諸収入6億2,302万円、株式等譲渡所得割交付金2億9,177万円、配当割交付金1,056万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	35,838,536	—	34,531,351	—	1,307,185
地方譲与税	—	458,146	—	449,687	—	8,459
利子割交付金	—	114,569	—	86,160	—	28,409
配当割交付金	—	610,501	—	621,069	—	△10,568
株式等譲渡所得割交付金	—	469,824	—	761,603	—	△291,779
地方消費税交付金	—	8,666,913	—	8,190,723	—	476,190
環境性能割交付金	—	116,163	—	99,167	—	16,996
地方特例交付金	—	122,330	—	131,159	—	△8,829
特別区交付金	—	35,263,678	—	33,611,637	—	1,652,041
交通安全対策特別交付金	—	25,668	—	26,364	—	△696
分担金及び負担金	1,079,836	—	1,074,569	—	5,267	—
使用料及び手数料	3,319,218	—	2,991,248	—	327,970	—
国庫支出金	33,856,608	—	41,311,101	—	△7,454,493	—
都支出金	12,350,690	—	11,815,330	—	535,360	—
財産収入	234,804	234,361	244,232	166,924	△9,428	67,437
寄附金	30,791	393,240	81,259	401	△50,468	392,839
繰入金	546,293	8,142,158	1,425,578	5,703,421	△879,285	2,438,737
繰越金	2,716,555	0	931,707	0	1,784,848	0
諸収入	3,580,468	679,065	2,896,931	1,302,087	683,537	△623,022
特別区債	479,000	—	520,000	—	△41,000	—
小計	58,194,265	91,135,154	63,291,957	85,681,754	△5,097,692	5,453,400
歳入合計	149,329,420		148,973,712		355,708	

④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

第1款 特別区税 358億3,853万円（前年度比：13億718万円増）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてるために、鉱泉浴場の入湯客に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

<特別区税の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	32,255,704	31,074,071	1,181,633
軽自動車税			
軽自動車税	96,914	94,414	2,500
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,210,995	2,867,447	343,548
入湯税			
入湯税	12,922	9,417	3,505
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	262,000	486,000	△ 224,000

第2款 地方譲与税 4億5,814万円（前年度比：845万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち

58/100 が都道府県及び指定都市へ、42/100 が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち1/2 は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2 は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税交付金の額（森林環境譲与税の88/100）のうち、5/10 は各区市町村の私有林人工林面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、3/10 は各区市町村の人口で按分して算定される。

< 地方譲与税の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	319,658	315,086	4,572
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	106,796	110,202	△ 3,406
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	31,692	24,399	7,293

第3款 利子割交付金

1億1,456万円(前年度比:2,840万円増)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

< 利子割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
利子割交付金			
利子割交付金	114,569	86,160	28,409

第4款 配当割交付金

6億1,050万円(前年度比:1,056円減)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として99/100 を乗じて得た額の3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

< 配当割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
配当割交付金			
配当割交付金	610,501	621,069	△ 10,568

第5款 株式等譲渡所得割交付金 4億6,982万円(前年度比:2億9,177万円減)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

< 株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	469,824	761,603	△ 291,779

第6款 地方消費税交付金 86億6,691万円(前年度比:4億7,619万円増)

- ① 一般財源分:地方消費税の収入額の10/22に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口(国勢調査)で、残りの1/2は従業者数(事業所統計)で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分:地方消費税の収入額の12/22に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口(国勢調査)により按分され、区市町村へ交付される。

< 地方消費税交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	8,666,913	8,190,723	476,190

第7款 環境性能割交付金 1億1,616万円(前年度比:1,699万円増)

令和元年10月から自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税する自動車税環境性能割が導入された。自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

<環境性能割交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	116,163	99,167	16,996

第8款 地方特例交付金

1億2,233万円(前年度比：882万円減)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収補填、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付される。

<地方特例交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
地方特例交付金			
地方特例交付金	122,330	131,159	△8,829

第9款 特別区交付金

352億6,367万円(前年度比：16億5,204万円増)

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に55.1/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

<特別区交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	33,924,102	32,642,041	1,282,061
特別交付金	1,339,576	969,596	369,980

第 10 款 交通安全対策特別交付金**2,566 万円 (前年度比 : 696 万円減)**

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数 2、人口集中地区人口 1、改良済道路延長 1 の割合で按分した額が交付される。

<交通安全対策特別交付金の決算額と増減>

(単位 : 千円)

区 分	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	増 減 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	25,668	26,364	△ 696

第 11 款 分担金及び負担金**10 億 7,983 万円 (前年度比 : 526 万円増)**

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な分担金及び負担金の決算額と増減>

(単位 : 千円)

区 分	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	47,533	42,272	5,261
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	51,719	47,997	3,722
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	303,291	324,571	△ 21,280
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	671,868	653,971	17,897
総務費負担金			
旧朝日中施設負担金	207	0	207

第12款 使用料及び手数料 33億1,921万円（前年度比：3億2,796万円増）

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
本庁舎等使用料	718	788	△ 70
区民使用料			
南池袋斎場使用料	13,491	10,841	2,650
文化商工使用料			
トキワ荘マンガミュージアム特別観覧料	12,682	11,469	1,213
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	154	146	8
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	2,697	2,880	△ 183
衛生使用料			
保健所使用料	178	168	10
子ども家庭使用料			
公立保育所保育料	258,610	265,603	△ 6,993
都市整備使用料			
道路使用料	1,777,101	1,536,503	240,598
教育使用料			
学童クラブ利用料	127,692	111,224	16,468
手数料			
総務手数料			
行政証明手数料	34	50	△ 16
区民手数料			
住民基本台帳等事務手数料	106,164	104,996	1,168
戸籍事務手数料	56,954	51,887	5,067
環境清掃手数料			
ごみ処理券数料	296,034	273,411	22,623

(第12款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減> (単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
衛生手数料			
環境衛生手数料	26,544	28,189	△ 1,645
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料	44,138	44,130	8
屋外広告物許可申請手数料	21,827	18,867	2,960

第13款 国庫支出金 338億5,660万円 (前年度比：74億5,449万円減)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減> (単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	328,756	313,273	15,483
文化商工費負担金			
身体障害者福祉事業費負担金	13,803	15,995	△ 2,192
福祉費負担金			
生活保護費負担金	10,844,795	11,293,569	△ 448,774
障害者自立支援給付費負担金	1,692,964	1,722,013	△ 29,049
障害児施設措置費（給付費等）負担金	332,156	316,098	16,058
障害者自立支援医療費負担金	292,000	324,000	△ 32,000

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
福祉費負担金			
生活困窮者自立支援事業費負担金	171,439	276,250	△ 104,811
低所得者保険料軽減負担金	139,090	134,491	4,599
衛生費負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金（繰越明許費含む）	911,071	1,563,178	△ 652,107
感染症予防事業費負担金	304,550	402,896	△ 98,346
公害健康被害補償支給事務費負担金	16,159	16,579	△ 420
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	2,903,019	2,932,214	△ 29,195
被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金	813,349	824,819	△ 11,470
被用者3歳未満児童手当負担金	463,178	489,337	△ 26,159
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	326,170	440,848	△ 114,678
子育てのための施設等利用給付交付金	323,644	347,189	△ 23,545
非被用者児童手当負担金	313,970	326,149	△ 12,179
教育費負担金			
公立学校施設整備費負担金（繰越明許費含む）	6,650	1,066	5,584
子育てのための施設等利用給付交付金	550	550	0

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
国庫補助金			
政策経営費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	27,843	0	皆増
区民費補助金			
個人番号カード交付事務費補助金	149,773	131,352	18,421
子ども・子育て支援交付金	50,948	50,646	302
マイナポイント事業費補助金	17,217	30,591	△ 13,374
文化商工費補助金			
文化庁補助金	174,539	152,984	21,555

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
福祉費補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (繰越明許費含む)	4,134,287	3,436,548	697,739
新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金	320,215	590,446	△ 270,231
衛生費補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体 制確保事業費国庫補助金	4,554,402	6,617,967	△ 2,063,565
特定感染症検査等事業費補助金	22,887	23,788	△ 901
子ども家庭費補助金			
子育て世帯生活支援特別給付金給付 事業費補助金	265,158	240,150	25,008
子ども・子育て支援交付金	198,199	192,341	5,858
都市整備費補助金			
防災・省エネまちづくり緊急促進事業 (地域活性化タイプ) 交付金	370,000	0	皆増
住市総事業地区整備費補助金	364,104	59,587	304,517
教育費負担金			
学校施設環境改善交付金 (繰越明許費含む)	521,144	229,655	291,489
子ども・子育て支援交付金	112,064	122,458	△ 10,394

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務費委託金	10,179	10,651	△ 472
福祉費委託金			
中国残留邦人事務費委託金	1,060	1,060	0
衛生費委託金			
統計調査費委託金	451	0	皆増
子ども家庭費委託金			
児童扶養手当事務費委託金	299	320	△ 21

第14款 都支出金

123億5,069万円（前年度比：5億3,536万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	2,411	2,338	73
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,284,603	1,253,749	30,854
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	851,528	865,353	△ 13,825
生活保護費負担金	418,894	485,659	△ 66,765
障害児施設措置費（給付費等）負担金	162,967	157,912	5,055
障害者自立支援医療費負担金	140,750	156,250	△ 15,500
低所得者保険料軽減負担金	69,545	67,245	2,300
民生委員負担金	27,848	28,196	△ 348
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	8,585	8,601	△ 16
未熟児養育医療費負担金	3,251	2,867	384
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,241,509	1,257,470	△ 15,961
被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金	199,889	206,204	△ 6,315
子育てのための施設等利用給付交付金	159,793	170,877	△ 11,084
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	117,903	163,125	△ 45,222
非被用者児童手当負担金	78,245	81,537	△ 3,292
所得制限以上児童手当負担金	50,271	86,849	△ 36,578
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	275	275	0
環境清掃費負担金			
アスベスト資格取得促進事業費負担金	55	69	△ 14

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都補助金			
政策経営費補助金			
東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金	1,105,779	742,156	363,623
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	13,199	9,736	3,463
区民費補助金			
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	63,889	0	皆増
文化商工費補助金			
東京都生活応援事業補助金	215,741	44,351	171,390
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	32,009	25,130	6,879
環境清掃費補助金			
プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	4,146	0	皆増
福祉費補助金			
障害者施策推進区市町村包括補助金	184,781	199,926	△ 15,145
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	168,740	60,140	108,600
高齢社会対策区市町村包括補助金	100,943	56,532	44,411
障害福祉地域生活支援事業補助	42,873	42,956	△ 83
衛生費補助金			
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金（医療分）	103,529	129,522	△ 25,993
新型コロナウイルス感染症流行下における定期予防接種特別補助金	87,147	0	皆増
医療保健政策区市町村包括補助金	32,770	27,517	5,253
子ども家庭費補助金			
保育所等賃借料補助事業補助金	402,268	417,689	△ 15,421
保育士等キャリアアップ補助金	400,983	389,904	11,079
子ども・子育て支援交付金	188,743	180,580	8,163
保育対策総合支援事業補助金	161,563	150,309	11,254
保育サービス推進事業補助金	156,262	130,182	26,080
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	142,760	129,427	13,333
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金	134,250	15,138	119,112

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都市整備費補助金			
都市計画交付金	1,084,563	1,380,170	△ 295,607
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	296,931	275,186	21,745
木密事業地区整備費補助金	175,559	36,645	138,914
無電柱化事業補助金	45,891	102,041	△ 56,150
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	33,242	25,017	8,225
緊急輸送沿道建築物耐震化促進事業補助金（繰越明許費含む）	22,645	22,178	467
地域福祉推進区市町村補助金	19,500	0	皆増
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	112,064	122,457	△ 10,393
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	30,773	57,658	△ 26,885
木の教育環境整備補助事業補助金	24,737	0	皆増

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	137,927	132,081	5,846
総務費委託金			
参議院議員選挙費委託金	118,160	0	皆増
区民費委託金			
徴税费委託金	568,909	574,134	△ 5,225
衛生費委託金			
統計調査費委託金	849	606	243
子ども家庭費委託金			
東京都出産応援事業委託金	4,760	5,027	△ 267
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	175	160	15
教育費委託金			
文化プログラム・学校連携事業委託金	1,456	0	皆増
福祉費委託金			
生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）委託金	53	0	皆増

第15款 財産収入

4億6,916万円（前年度比：5,800万円増）

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	188,826	107,798	81,028
基金利子			
財政調整基金利子	90,751	110,400	△ 19,649
義務教育施設整備基金利子	30,496	17,351	13,145
公共施設再構築基金利子	27,420	19,038	8,382
減債基金利子	10,015	13,389	△ 3,374
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	45,534	56,804	△ 11,270
物品売払収入			
備品等売払収入	33	2,321	△ 2,288

第16款 寄附金

4億2,403万円（前年度比：3億4,237万円増）

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
一般寄附金			
一般寄附金	393,240	401	392,839
指定寄附金			
文化商工費寄附金	12,110	22,076	△ 9,966
子ども家庭費寄附金	10,702	30,464	△ 19,762
総務費寄附金	7,345	6,831	514
衛生費寄附金	200	200	0

第17款 繰入金 86億8,845万円（前年度比：15億5,945万円増）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
繰入金			
財政調整基金繰入金	6,842,727	4,300,000	2,542,727
特別会計繰入金	1,299,431	1,403,421	△ 103,990
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	309,570	376,428	△ 66,858
住宅基金繰入金	87,624	71,260	16,364
義務教育施設整備基金繰入金	66,294	0	皆増
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	30,000	31,641	△ 1,641
防災災害対策基金繰入金	14,992	13,936	1,056
居住環境総合整備基金繰入金	14,417	0	皆増
文化振興基金繰入金	6,538	1,166	5,372
みどりの基金繰入金	5,963	5,963	0
奨学基金繰入金	5,548	4,416	1,132
子ども若者応援基金繰入金	5,158	4,116	1,042
がん対策基金繰入金	186	186	0

第18款 繰越金 27億1,655万円（前年度比：17億8,484万円増）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金	2,716,555	931,707	1,784,848

第19款 諸収入

42億5,953万円(前年度比:6,051万円増)

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	35,149	37,448	△ 2,299
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	3,667	6,230	△ 2,563
貸付金元利収入			
生業資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	223	55	168
女性自立援助資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	1,178	542	636
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	1,767	758	1,009
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	20,000	35,000	△ 15,000
受託事業収入			
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	72,193	71,732	461
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	98,564	88,490	10,074
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	12,153	8,277	3,876
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	176,850	199,221	△ 22,371
狭あい道路整備受託収入	35,933	35,494	439
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	6,193	5,394	799

(第19款 諸収入：つづき)

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増 減 額
雑入（項）			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	21,497	24,652	△ 3,155
納付金			
長期掛金一般職	1,065,444	1,063,789	1,655
短期掛金一般職	442,173	441,544	629
厚生年金保険料納付金	233,351	243,187	△ 9,836
健康保険料納付金	126,552	139,735	△ 13,183
雑入（目）			
雑入（節）	640,203	679,616	△ 39,413
特別区分配金（特別区競馬組合）	500,000	300,000	200,000
生活保護費返納金	146,579	169,735	△ 23,156
敷金等返還金	128,678	138,945	△ 10,267
安心住まい利用料	68,474	70,375	△ 1,901
駐車場賃貸収入分配金	33,682	34,870	△ 1,188
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	28,392	30,637	△ 2,245

第20款 特別区債

4億7,900万円（前年度比：4,100万円減）

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<特別区債の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増 減 額
衛生債			
児童相談所等整備事業費	231,000	59,000	172,000
子ども家庭債			
児童相談所等整備事業費	248,000	66,000	182,000
都市整備債			
橋梁の整備事業費	0	395,000	△ 395,000

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和4年度事業別予算現額及び収入済額】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収 入 率	収入済額の構成比
区民債				
区民ひろば等大規模改修事業費	249,000	0	0.0	0.0
衛生債				
児童相談所等整備事業費	231,000	231,000	100.0	48.2
子ども家庭債				
児童相談所等整備事業費	248,000	248,000	100.0	51.8
都市整備債				
市街地再開発事業費	615,000	0	0.0	0.0
橋梁の整備事業費	484,000	0	0.0	0.0
造幣局地区防災公園街区整備事業費	537,000	0	0.0	0.0
教育債				
学校普通教室整備事業費	268,000	0	0.0	0.0
新小学校建設事業費	1,824,000	0	0.0	0.0
学校教育施設等大規模改修事業費	131,000	0	0.0	0.0
合 計	4,587,000	479,000	10.4	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,599億2,889万円である。

執行率は90.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	159,928,891	159,604,935	323,956
支出済額 (B)	144,729,899	143,695,468	1,034,431
翌年度繰越額	356,075	4,808,916	△ 4,452,841
不用額	14,842,916	11,100,550	3,742,366
執行率 (B/A)	90.5	90.0	0

令和4年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：千円)

第5款 文化商工費	
南長崎マンガランド事業経費	6,500
第10款 都市整備費	
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	7,231
立教通り整備事業経費	234,972
公園トイレ等改修事業経費	15,000
中池袋公園トイレ等整備事業経費	51,422
第11款 教育費	
(保健) 小学校配付予算	31,500
(保健) 中学校配付予算	9,450
合 計	356,075

② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

教育費：39億8,241円の増、区民費：9億6,195万円の増、

福祉費：9億3,961万円の増、環境清掃費：2億7,642万円の増、

都市整備費：30億8,941万円の減、政策経営費：17億1,533万円の減、

子ども家庭費：5億8,843万円の減、公債費：3億3,538万円の減

【一般会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議 会 費	601,254	89.6	0.4	647,383	96.6	0.5	△ 46,129	△ 7.1
議 会 費	601,254	89.6	0.4	647,383	96.6	0.5	△ 46,129	△ 7.1
政 策 経 営 費	13,586,406	97.4	9.4	15,301,736	97.3	10.6	△ 1,715,330	△ 11.2
政 策 経 営 費	13,586,406	97.4	9.4	15,301,736	97.3	10.6	△ 1,715,330	△ 11.2
総 務 費	7,158,139	88.7	4.9	7,033,752	92.0	4.9	124,387	1.8
総務管理費	6,648,444	88.6	4.6	6,438,853	92.2	4.5	209,591	3.3
会 計 費	170,464	89.7	0.1	186,239	95.0	0.1	△ 15,775	△ 8.5
選 挙 費	245,292	89.9	0.2	311,354	86.1	0.2	△ 66,062	△ 21.2
監 査 費	93,938	89.9	0.1	97,305	97.5	0.1	△ 3,367	△ 3.5
区 民 費	11,414,303	96.1	7.9	10,452,349	96.1	7.3	961,954	9.2
区 民 費	11,414,303	96.1	7.9	10,452,349	96.1	7.3	961,954	9.2
文 化 商 工 費	6,094,100	90.3	4.2	5,824,021	85.2	4.1	270,079	4.6
文 化 商 工 費	6,094,100	90.3	4.2	5,824,021	85.2	4.1	270,079	4.6
環 境 清 掃 費	4,612,978	97.1	3.2	4,336,554	96.3	3.0	276,424	6.4
環 境 清 掃 費	4,612,978	97.1	3.2	4,336,554	96.3	3.0	276,424	6.4
福 祉 費	34,060,988	89.0	23.5	33,121,374	88.2	23.0	939,614	2.8
福 祉 費	34,060,988	89.0	23.5	33,121,374	88.2	23.0	939,614	2.8
衛 生 費	10,626,844	86.6	7.3	10,372,598	90.4	7.2	254,246	2.5
衛 生 費	10,626,844	86.6	7.3	10,372,598	90.4	7.2	254,246	2.5
子 ども 家 庭 費	27,910,392	91.8	19.3	28,498,825	90.4	19.8	△ 588,433	△ 2.1
子 ども 家 庭 費	27,910,392	91.8	19.3	28,498,825	90.4	19.8	△ 588,433	△ 2.1
都 市 整 備 費	13,317,315	81.3	9.2	16,406,732	85.5	11.4	△ 3,089,417	△ 18.8
都 市 整 備 費	13,317,315	81.3	9.2	16,406,732	85.5	11.4	△ 3,089,417	△ 18.8
教 育 費	13,098,260	93.7	9.1	9,115,843	84.0	6.3	3,982,417	43.7
教 育 費	13,098,260	93.7	9.1	9,115,843	84.0	6.3	3,982,417	43.7
公 債 費	2,248,913	96.5	1.6	2,584,295	97.2	1.8	△ 335,382	△ 13.0
公 債 費	2,248,913	96.5	1.6	2,584,295	97.2	1.8	△ 335,382	△ 13.0
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	144,729,899	90.5	100.0	143,695,468	90.0	100.0	1,034,431	0.7

③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和3年度と令和4年度の事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億125万円(前年度比:4,612万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	428,996	484,250	△ 55,254
議会運営経費	15,571	14,473	1,098
議会広報関係経費	10,296	10,538	△ 242
事務局運営費	9,460	10,315	△ 855
インターネットによる議会中継経費	3,179	3,167	12
議会図書室管理運営経費	1,087	1,119	△ 32
手話通訳議会中継経費	825	937	△ 112

第2款 政策経営費

135億8,640万円(前年度比:17億1,533万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
政策経営費			
企画費			
SDGs未来都市推進事業経費	15,235	14,539	696
国際アートカルチャー都市推進事業経費	12,648	4,760	7,888
「わたしらしく、暮らせるまち。」 推進事業経費	4,439	1,021	3,418
協働のまちづくりに関する区民意識 調査経費	2,666	2,793	△ 127
施設計画事務経費	1,302	4,765	△ 3,463
未来戦略推進プラン作成経費	1,243	1,204	39

(第2款 政策経営費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
政策経営費			
財政費			
義務教育施設整備基金積立金	4,837,628	4,837,352	276
公共施設再構築基金積立金	3,736,696	3,619,039	117,657
財政調整基金積立金	975,025	3,188,519	△ 2,213,494
減債基金積立金	868,750	868,710	40
行政経営費			
セーフコミュニティ推進事業経費	8,334	4,085	4,249
指定管理者制度関係経費	678	507	171
区長室費			
一般事務経費	325	325	0
広報費			
広報としま発行経費	71,874	69,538	2,336
豊島区史編さん事業経費	25,941	21,871	4,070
テレビ広報番組制作経費	22,583	20,736	1,847
90周年広報事業経費	14,461	0	皆増
豊島区ホームページ事業経費	13,679	14,821	△ 1,142
広報掲示板管理運営経費	1,848	1,650	198
豊島区案内図発行経費	1,683	0	皆増
区民相談費			
コールセンター運営経費	91,835	91,835	0
区民相談事業経費	4,748	4,405	343
行政情報公開・個人情報保護審議会 運営経費	1,733	1,275	458
情報管理経費			
I C T推進事業経費	2,031,204	1,674,192	357,012
エリアWi-Fi構築経費	38,421	36,343	2,078
番号制度システム構築事業経費	4,861	6,195	△ 1,334
R P A等導入事業経費	2,483	2,722	△ 239
情報化に伴う人材育成経費	1,970	1,409	561

第3款 総務費

71億5,813万円(前年度比:1億2,438万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
総務管理費			
総務費			
各種分担金、補助金関係経費	241,095	249,293	△ 8,198
文書管理経費	195,144	76,427	118,717
人事費			
人材派遣経費	312,027	314,910	△ 2,883
職員情報システム運営経費	109,363	93,649	15,714
職員の福利厚生関係経費	82,873	81,248	1,625
契約費			
入札監視委員会の運営経費	172	173	△ 1
防災危機管理費			
繁華街・暴力団対策事業経費	135,978	145,233	△ 9,255
応急活動態勢整備関係経費	54,097	53,374	723
総合防災システム関係経費	42,390	48,456	△ 6,066
財産運用費			
庁舎維持管理経費	636,175	622,646	13,529
庁用自動車維持管理経費	23,808	27,521	△ 3,713
施設整備費			
施設情報システム関係経費	3,036	5,188	△ 2,152
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	17,973	15,146	2,827
会計費			
会計費			
公金取扱手数料	26,121	26,488	△ 367
会計事務諸経費	23,040	23,089	△ 49
選挙費			
選挙費			
参議院議員選挙執行経費	130,405	0	皆増
区議会・区長選挙準備経費	29,484	0	皆増
監査費			
監査費			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

114億1,430万円（前年度比：9億6,195万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
区民費			
区民活動推進費			
区民集会室管理運営経費 （上池袋コミュニティセンター管理運営経費を含む）	107,498	99,552	7,946
区政推進活動事業経費	30,496	29,640	856
町会活動活性化支援事業経費	9,815	9,466	349
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	403,160	400,414	2,746
地域区民ひろば推進事業経費	283,171	211,393	71,778
地域区民ひろば大規模改修経費	222,171	8,693	213,478
地域区民ひろば施設改修経費	170,583	9,636	160,947
総合窓口費			
総合窓口関連経費	791,161	731,362	59,799
番号制度対応事務及び新住民記録システム整備関係経費	99,640	182,231	△ 82,591
コンビニ交付事務経費	31,938	54,096	△ 22,158
マイナポイントを活用した消費活性化事業経費	16,262	30,592	△ 14,330
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	14,124	14,047	77
住居表示事務経費	2,058	2,041	17
税務費			
区税賦課事務経費	224,798	221,466	3,332
還付金関係経費	161,478	135,458	26,020
滞納処分事務経費	24,878	24,016	862
催告業務委託経費	23,623	30,534	△ 6,911
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	3,464,580	3,114,883	349,697
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,073,831	2,922,680	151,151
東部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	23,680	18,863	4,817
西部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	9,063	20,376	△ 11,313

第5款 文化商工費

60億9,410万円(前年度比:2億7,007万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
文化商工費			
文化デザイン費			
としま区民センター管理運営経費	334,564	394,124	△ 59,560
としま未来文化財団助成経費	286,806	307,853	△ 21,047
芸術文化劇場関係経費	218,395	244,931	△ 26,536
文化芸術拠点形成事業経費	165,431	0	皆増
舞台芸術交流センター管理運営経費	147,594	178,344	△ 30,750
(仮称)昭和歴史文化記念館関係経費	97,844	0	皆増
池袋西口公園野外劇場関係経費	86,136	72,126	14,010
飯能倉庫関係経費	58,768	54,990	3,778
生活産業費			
商店街キャッシュレス決済ポイント還元事業経費	297,270	128,676	168,594
中小商工業融資事業経費	244,059	317,622	△ 73,563
としまビジネスサポート経費 (繰越明許費含む)	209,395	158,114	51,281
としま産業振興プラザ管理運営経費	91,914	80,854	11,060
公衆浴場支援経費	72,673	48,052	24,621
ファーマーズマーケット事業経費	46,020	35,517	10,503
商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費	43,791	25,633	18,158
文化観光費			
マンガ・アニメ関係経費	222,237	219,834	2,403
ナイトライフ観光推進事業経費	63,496	47,390	16,106
としま区民センター内インフォメーション運営事業経費	43,482	40,401	3,081
観光振興事務経費	30,196	25,981	4,215
学習・スポーツ費			
スポーツ施設の管理運営経費	624,850	608,312	16,538
地域文化創造館管理運営経費	282,247	260,074	22,173
スポーツ・レクリエーション活動推進事業経費	36,728	24,487	12,241
図書館費			
中央図書館管理運営経費	342,023	330,540	11,483
地域図書館維持管理経費	288,766	278,691	10,075
図書館業務の電算運営経費	60,448	58,573	1,875

第6款 環境清掃費

46億1,297万円（前年度比：2億7,642万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅・事業者普及促進事業経費	14,297	13,709	588
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	11,173	8,551	2,622
自治体関連携によるカーボン・オフセット事業経費	8,420	7,561	859
環境教育・啓発事業経費	4,923	3,995	928
生物多様性支援事業経費	2,766	3,013	△ 247
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費	52,392	53,755	△ 1,363
大気汚染対策経費	13,059	19,394	△ 6,335
喫煙所管理経費	9,675	10,094	△ 419
廃棄物処理関係経費	4,463	0	皆増
民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業経費	3,443	0	皆増
騒音振動対策経費	2,890	2,872	18
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,307,395	1,231,228	76,167
資源回収事業経費	569,397	534,587	34,810
不燃ごみ資源化事業経費	100,177	105,673	△ 5,496
粗大ごみ申告受付事業経費	36,140	0	皆増
区施設資源・ごみ回収事業経費	22,204	19,547	2,657
ごみ処理券事業経費	19,826	18,429	1,397
プラスチック分別収集モデル事業経費	16,156	5,148	11,008
集団回収事業経費	15,964	16,169	△ 205
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	562,699	522,928	39,771
粗大ごみ収集経費	347,336	289,410	57,926
清掃事務所維持管理経費	62,619	45,459	17,160
直営車両経費	32,485	32,633	△ 148
職員安全・衛生対策経費	9,994	10,269	△ 275

第7款 福祉費

340億6,098万円（前年度比：9億3,961万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
福祉費			
総合高齢社会対策推進費			
総合高齢社会対策プロジェクト関係事業経費	1,776	1,952	△ 176
福祉総務費			
住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金支給経費	1,935,684	0	皆増
生活困窮者自立支援事業経費	1,648,455	4,054,643	△ 2,406,188
国庫支出金返納金	392,092	67,357	324,735
地域密着型サービス等整備費助成経費	230,997	89,607	141,390
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	137,194	143,295	△ 6,101
総合保健福祉システム関係経費	123,775	122,090	1,685
高齢者福祉費			
高齢者福祉措置経費	300,131	291,312	8,819
高齢者福祉施設支援関連経費	298,558	303,538	△ 4,980
高齢者居宅支援対策事業経費	138,462	135,579	2,883
高齢者アウトリーチ事業経費	86,643	92,077	△ 5,434
高齢者福祉施設大規模改修経費	65,508	1,470	64,038
高齢者対策事業経費	47,994	41,901	6,093
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	4,192,971	4,067,475	125,496
障害児通所支援事業経費	660,235	611,765	48,470
福祉手当支給経費	615,769	596,624	19,145
地域生活支援事業経費	432,435	403,963	28,472
障害者施設運営助成等経費	295,746	292,392	3,354
目白施設管理運営経費	259,599	184,178	75,421
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	14,039,391	14,286,907	△ 247,516
国庫支出金返納金	761,652	328,928	432,724
西部生活福祉費			
西部生活福祉課事務所整備経費	89,519	2,400	87,119
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,463,163	3,498,673	△ 35,510

第8款 衛生費

106億2,684万円（前年度比：2億5,424万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
衛生費			
地域保健費			
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	634,891	390,319	244,572
がん検診関係経費	608,541	615,905	△ 7,364
公害健康被害補償給付関係経費	312,423	333,503	△ 21,080
医療法人財団豊島健康診査センター 関係経費	97,589	115,509	△ 17,920
休日診療・夜間小児初期救急診療事業 経費	80,522	78,249	2,273
特定健康診査区独自検査項目経費	67,278	74,210	△ 6,932
健康危機管理等事務経費	59,621	103,988	△ 44,367
障害者等歯科診療事業経費	40,738	40,738	0
歯周病検診事業経費	26,673	24,823	1,850
福祉健康診査経費	14,865	14,442	423
骨粗しょう症検診事業経費	11,813	10,819	994
生活衛生費			
食品衛生関係経費	16,612	13,935	2,677
衛生害虫防除対策経費	9,848	10,135	△ 287
人と動物の共生事業経費	5,882	2,683	3,199
健康推進費			
新型コロナウイルスワクチン接種関 係経費	4,407,151	5,357,519	△ 950,368
予防接種事業経費	983,157	816,754	166,403
国庫支出金返納金	404,150	38,409	365,741
新型コロナウイルス感染症患者医療 費公費負担経費	340,990	265,819	75,171
新型コロナウイルス感染症対策経費	174,031	235,607	△ 61,576
妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査 事業経費	173,363	178,436	△ 5,073
健康推進管理運営経費	110,848	103,420	7,428
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	47,581	45,515	2,066
豊島区特定不妊治療費助成事業経費	24,045	21,177	2,868
長崎健康相談所費			
長崎健康相談所・児童相談所等複合 施設改築関係経費（繰越明許費含む）	583,775	84,805	498,970
健康推進管理運営経費	24,988	25,619	△ 631

第9款 子ども家庭費

279億1,039万円(前年度比:5億8,843万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
子ども若者費			
中高生センター大規模改修経費	116,079	2,770	113,309
都支出金返納金	22,888	40,938	△ 18,050
国庫支出金返納金	22,115	28,758	△ 6,643
子ども若者総合相談事業関係経費	11,493	7,435	4,058
プレーパーク関係経費	10,606	11,020	△ 414
子育て支援費			
児童手当支給経費	2,549,762	2,811,686	△ 261,924
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費(繰越明許費含む)	1,120,571	157,303	963,268
子ども医療費助成事業経費	1,025,267	966,923	58,344
ひとり親家庭の自立促進事業経費	850,063	886,201	△ 36,138
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	228,321	236,774	△ 8,453
子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金支給経費	189,614	0	皆増
私立母子生活支援施設運営助成費	109,487	104,093	5,394
児童福祉施設措置費等支弁経費	106,896	0	皆増
国庫支出金返納金	93,893	89,224	4,669
ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)経費	77,301	23,994	53,307
発達支援事業経費	28,450	25,465	2,985
ショートステイ事業経費	25,166	24,897	269
保育費			
私立認可保育所関係経費	11,683,031	10,875,944	807,087
地域型保育給付費等関係経費	970,530	1,101,838	△ 131,308
区立保育所管理経費	549,996	505,285	44,711
子育てのための施設等利用給付経費	442,513	459,346	△ 16,833
公設民営保育所委託経費	359,220	365,430	△ 6,210
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	281,336	276,778	4,558
認証保育所関係経費	231,756	216,085	15,671
私立保育所誘致関係経費	122,052	385,940	△ 263,888
都支出金返納金	119,485	195,116	△ 75,631

第10款 都市整備費

133億1,731万円(前年度比:30億8,941万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都市整備費			
都市計画費			
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費(繰越明許費含む)	1,656,044	3,269,084	△1,613,040
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費	621,684	103	621,581
池袋副都心移動システム推進事業経費	155,845	0	皆増
池袋副都心再生推進事業経費	46,862	13,397	33,465
地域公共バス運行支援事業経費	20,243	0	皆増
ウォークアブルまちづくり推進事業経費	20,194	0	皆増
池袋副都心交通戦略推進経費	13,990	18,036	△4,046
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	554,760	633,656	△78,896
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	527,628	97,187	430,441
居住環境総合整備事業経費	123,602	47,665	75,937
まちづくり施設維持管理経費	32,813	7,256	25,557
住宅費			
区営・区立住宅管理経費	407,978	407,845	133
住宅基金積立金	265,449	303,394	△37,945
安心住まい提供事業経費	163,595	158,897	4,698
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	38,076	39,240	△1,164
マンション適正管理支援事業経費	3,783	3,392	391
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	532,430	505,790	26,640
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費(繰越明許費含む)	59,715	63,849	△4,134
違反建築物取締経費	6,172	6,454	△282
土木管理費			
自転車駐車場管理運営事業経費	465,991	445,156	20,835
放置自転車対策推進事業経費	193,573	195,615	△2,042
特定区域清掃事業経費	70,682	69,323	1,359

(第10款 都市整備費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都市整備費			
道路整備費			
橋梁の整備事業経費	1,021,137	1,391,666	△ 370,529
区道の安全安心通行空間確保事業経費 (繰越明許費含む)	682,541	667,078	15,463
区道の整備事業経費	303,377	162,121	141,256
道路整備基金積立金	212,639	112,757	99,882
豊島区無電柱化事業経費	207,294	61,201	146,093
大塚駅周辺整備事業経費	74,819	14,190	60,629
都市計画道路補助第176号線整備事業 経費	67,961	8,370	59,591
道路工事事務所維持管理経費	59,946	59,700	246
交通安全施設整備経費	33,112	33,891	△ 779
私道整備助成事業経費	16,748	11,233	5,515
池袋西口駅前広場モザイクカルチャー 維持管理経費	10,356	11,420	△ 1,064
公園緑地費			
公園・児童遊園新設改良事業経費	1,208,459	1,316,002	△ 107,543
公園・児童遊園等維持管理経費	787,216	868,745	△ 81,529
街路灯関係経費	331,560	323,580	7,980
街路美化経費	61,876	51,800	10,076
公園トイレ等改修事業経費（繰越明許 費含む）	45,692	112,736	△ 67,044
中池袋公園トイレ等整備事業経費	39,803	0	皆増
中小規模公園活用事業経費	33,922	25,017	8,905
公衆便所維持管理経費	29,930	26,213	3,717
目白庭園管理運営経費	23,644	23,819	△ 175
公園管理事務所維持管理経費	15,203	13,652	1,551

第11款 教育費

130億9,826万円(前年度比:39億8,241万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
教育費			
庶務費			
ICT環境整備・活用事業経費	609,506	625,638	△ 16,132
飯能倉庫関係経費	56,559	37,310	19,249
SDGs達成の担い手育成事業経費 (繰越明許費含む)	37,277	51,968	△ 14,691
学務費			
給食調理業務委託運営経費	761,238	720,596	40,642
学校・幼稚園維持管理経費	610,936	476,218	134,718
用務業務委託経費 (令和3年度:指導費に計上)	280,526	275,400	5,126
(管理)学校・幼稚園配付予算	245,088	263,921	△ 18,833
就学援助費	179,967	189,938	△ 9,971
学校給食管理運営経費	162,043	108,327	53,716
学校・通学路安全安心事業経費	112,736	138,271	△ 25,535
移動教室等実施経費	90,009	100,910	△ 10,901
嘱託医報酬経費	69,785	69,867	△ 82
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費 (繰越明許費含む)	381,391	149,698	231,693
学校開放事業運営経費	35,318	35,171	147
放課後子供教室運営経費	4,452	2,238	2,214
学校施設費			
池袋第一小学校改築事業経費 (繰越明許費含む)	3,999,035	584,845	3,414,190
大規模環境整備経費	794,516	1,425,549	△ 631,033
学級増に伴う普通教室整備経費	449,654	205,322	244,332
一般環境整備経費	363,861	235,860	128,001
高南小学校別棟整備事業経費	262,159	21,425	240,734
小学校校地借地料等経費	242,245	124,804	117,441
体育館冷暖房設置事業経費	106,222	106,222	0
校舎・園舎等施設管理経費	104,133	90,976	13,157
千川中学校改築事業経費	59,154	18,424	40,730
学校みどりの整備経費	21,236	24,042	△ 2,806

(第11款 教育費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
教育費			
指導費			
確かな学力育成事業経費	70,405	68,286	2,119
教員の働き方改革事業経費	39,503	11,477	28,026
教職員健康診断経費	34,091	34,920	△ 829
いじめ防止対策推進事業経費	11,218	7,189	4,029
教育都市としまを担う人材育成事業経費	10,751	9,091	1,660
部活動維持経費	8,689	7,580	1,109
豊かな心育成事業経費	8,028	3,612	4,416
学校と家庭の連携推進事業経費	3,663	2,877	786
学校におけるインクルージョンに関する実践的研究事業経費	3,513	3,288	225
教育委センター費			
教育センター維持管理経費	29,063	27,612	1,451
スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費	4,311	300	4,011
日本語指導経費	3,917	1,514	2,403
特別支援教育推進事業経費	3,101	2,320	781
教育相談経費	1,721	1,032	689

第12款 公債費

22億4,891万円（前年度比：3億3,538万円減）

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	2,170,102	2,495,983	△ 325,881
利子			
特別区債利子	78,634	88,112	△ 9,478
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	164	164	0
一時借入金利子			
一時借入金利子	12	34	△ 22

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が302億6,041万円で、前年度に比べ1億4,763万円(0.5%)の増であり、歳出総額は289億5,685万円で9,733万円(0.3%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに13億356万円で、前年度に比べ5,029万円(4.0%)の増であり、単年度収支は5,029万円の黒字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	30,260,419	30,112,787	147,632	0.5
歳 出 (B)	28,956,857	28,859,523	97,334	0.3
形式収支 (C) (A-B)	1,303,561	1,253,264	50,297	4.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,303,561	1,253,264	50,297	4.0
前年度実質収支 (F)	1,253,264	1,301,741	△ 48,476	△ 3.7
単年度収支 (G) (E-F)	50,297	△ 48,477	98,774	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は297億9,546万円である。

収入率は101.6%で、前年度と比べ0.6ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度と比べ5,641万円の増、収入未済額は1億9,428万円の減である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	29,795,461	29,478,950	316,511
調定額 (B)	32,478,292	32,470,750	7,542
収入済額 (C)	30,260,419	30,112,787	147,632
不納欠損額	530,585	474,171	56,414
収入未済額	1,733,530	1,927,810	△ 194,280
還付未済額	46,242	44,018	2,224
収入率 (C/A)	101.6	102.2	△ 0.6
収入歩合 (C/B)	93.2	92.7	0.5

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 国民健康保険料 79億7,282万円（前年度比：2億4,434万円増）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	5,043,405	4,749,945	293,460

第5款 都支出金 174億6,955万円（前年度比：2億672万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	16,975,773	17,075,297	△ 99,524
特別交付金	493,343	600,981	△ 107,638

第6款 繰入金 34億6,458万円（前年度比：3億4,969万円増）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,055,603	1,057,213	△ 1,610

第7款 繰越金 12億5,326万円（前年度比：4,847万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	1,253,264	1,301,741	△ 48,477

【国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	7,972,827	112.3	26.3	7,728,485	112.6	25.7	244,342	3.2
国民健康保険料	7,972,827	112.3	26.3	7,728,485	112.6	25.7	244,342	3.2
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
使用料及び手数料	175	113.0	0.0	185	145.9	0.0	△ 10	△ 5.4
手 数 料	175	113.0	0.0	185	145.9	0.0	△ 10	△ 5.4
国庫支出金	10,091	122.2	0.0	181,181	2,216.3	0.6	△ 171,090	△ 94.4
国庫支出金	10,091	122.2	0.0	181,181	2,216.3	0.6	△ 171,090	△ 94.4
都 支 出 金	17,469,556	97.6	57.7	17,676,278	97.5	58.7	△ 206,722	△ 1.2
都 補 助 金	17,469,556	97.6	57.7	17,676,278	97.5	58.7	△ 206,722	△ 1.2
財政安定化基金 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
繰 入 金	3,464,580	100.0	11.4	3,114,883	100.0	10.3	349,697	11.2
繰 入 金	3,464,580	100.0	11.4	3,114,883	100.0	10.3	349,697	11.2
繰 越 金	1,253,264	100.0	4.1	1,301,741	100.0	4.3	△ 48,477	△ 3.7
繰 越 金	1,253,264	100.0	4.1	1,301,741	100.0	4.3	△ 48,477	△ 3.7
諸 収 入	89,924	134.9	0.3	110,033	156.0	0.4	△ 20,109	△ 18.3
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	32	655.9	0.0	△ 32	△ 100.0
預 金 利 子	12	241.2	0.0	9	188.7	0.0	3	33.3
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
雑 入	89,912	134.9	0.3	109,990	155.9	0.4	△ 20,078	△ 18.3
歳 入 合 計	30,260,419	101.6	100.0	30,112,787	102.2	100.0	147,632	0.5

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は297億9,546万円、支出済額は289億5,685万円である。

執行率は97.2%で、前年度と比べ0.7ポイント低くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	29,795,461	29,478,950	316,511
支出済額 (B)	28,956,857	28,859,523	97,334
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	838,603	619,426	219,177
執行率 (B/A)	97.2	97.9	△ 0.7

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

7億471万円（前年度比：1,209万円減）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
総務費			
一般管理費			
職員関係経費	361,020	367,426	△ 6,406

第2款 保険給付費

169億4,461万円（前年度比：7,062万円減）

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	14,449,606	14,494,393	△ 44,787

第3款 国民健康保険事業費納付金

99億924万円（前年度比：2億9,750万円増）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	6,812,826	6,361,949	450,877

【国民健康保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	704,713	86.9	2.4	716,804	86.6	2.5	△ 12,091	△ 1.7
総 務 管 理 費	704,713	86.9	2.4	716,804	86.6	2.5	△ 12,091	△ 1.7
保 険 給 付 費	16,944,614	96.9	58.5	17,015,235	97.8	59.0	△ 70,621	△ 0.4
療 養 諸 費	14,777,936	97.0	51.0	14,812,890	98.0	51.3	△ 34,954	△ 0.2
高 額 療 養 費	2,022,931	98.1	7.0	2,050,799	98.9	7.1	△ 27,868	△ 1.4
移 送 費	62	51.8	0.0	55	45.8	0.0	7	12.7
出 産 育 児 諸 費	94,788	68.4	0.3	105,471	67.8	0.4	△ 10,683	△ 10.1
葬 祭 費	19,880	95.6	0.1	20,930	100.0	0.1	△ 1,050	△ 5.0
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	23,397	100.0	0.1	21,444	94.1	0.1	1,953	9.1
傷 病 手 当 金	5,618	100.0	0.0	3,644	100.0	0.0	1,974	54.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,909,241	100.0	34.2	9,611,733	100.0	33.3	297,508	3.1
医 療 給 付 費 分	6,812,826	100.0	23.5	6,361,949	100.0	22.0	450,877	7.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,143,331	100.0	7.4	2,259,810	100.0	7.8	△ 116,479	△ 5.2
介 護 納 付 金 分	953,083	100.0	3.3	989,973	100.0	3.4	△ 36,890	△ 3.7
共 同 事 業 抛 出 金	0	13.3	0.0	0	12.2	0.0	0	-
共 同 事 業 抛 出 金	0	13.3	0.0	0	12.2	0.0	0	-
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	166,444	71.8	0.6	179,543	75.3	0.6	△ 13,099	△ 7.3
保 健 事 業 費	40,352	77.0	0.1	41,551	74.4	0.1	△ 1,199	△ 2.9
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	126,091	70.3	0.4	137,992	75.5	0.5	△ 11,901	△ 8.6
諸 支 出 金	1,231,842	97.6	4.3	1,336,206	99.7	4.6	△ 104,364	△ 7.8
償 還 金 及 び 延 滞 金	363,908	92.2	1.3	320,645	98.9	1.1	43,263	13.5
一 般 会 計 繰 出 金	867,934	100.0	3.0	1,015,561	100.0	3.5	△ 147,627	△ 14.5
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	28,956,857	97.2	100.0	28,859,523	97.9	100.0	97,334	0.3

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が71億3,722万円で、前年度に比べ6億3,005万円(9.7%)の増であり、歳出総額は68億8,566万円で、6億5,965万円(10.6%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに2億5,156万円で、前年度に比べ2,960万円(10.5%)の減であり、単年度収支は2,960万円の赤字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	7,137,229	6,507,177	630,052	9.7
歳 出 (B)	6,885,664	6,226,008	659,656	10.6
形式収支 (C) (A-B)	251,565	281,168	△ 29,603	△ 10.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	251,565	281,168	△ 29,603	△ 10.5
前年度実質収支 (F)	281,168	217,345	63,823	29.4
単年度収支 (G) (E-F)	△ 29,603	63,823	△ 93,426	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は70億5,314万円、収入済額は71億3,722万円である。

収入率は101.2%で、前年度と比べ1.9ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ3万円の減、収入未済額は541万円の増である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	7,053,148	6,551,684	501,464
調定額 (B)	7,154,054	6,519,928	634,126
収入済額 (C)	7,137,229	6,507,177	630,052
不納欠損額	2,194	2,225	△ 31
収入未済額	21,935	16,520	5,415
還付未済額	7,305	5,995	1,310
収入率 (C/A)	101.2	99.3	1.9
収入歩合 (C/B)	99.8	99.8	0.0

② 款・項別決算額

令和4年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料 35億3,916万円(前年度比:3億8,822万円増)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,768,411	2,427,543	340,868

【後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,539,164	101.9	49.6	3,150,938	98.7	48.4	388,226	12.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,539,164	101.9	49.6	3,150,938	98.7	48.4	388,226	12.3
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,073,831	100.0	43.1	2,922,680	100.0	44.9	151,151	5.2
繰 入 金	3,073,831	100.0	43.1	2,922,680	100.0	44.9	151,151	5.2
繰 越 金	281,168	100.0	3.9	217,345	100.0	3.3	63,823	29.4
繰 越 金	281,168	100.0	3.9	217,345	100.0	3.3	63,823	29.4
諸 収 入	243,065	107.4	3.4	216,213	98.2	3.3	26,852	12.4
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 償還付加算金	22,288	103.6	0.3	22,716	104.8	0.3	△428	△1.9
預 金 利 子	2	284.9	0.0	2	238.8	0.0	0	—
受託事業収入	188,565	105.8	2.6	173,369	95.6	2.7	15,196	8.8
雑 入	32,209	121.2	0.5	20,125	118.2	0.3	12,084	60.0
歳 入 合 計	7,137,229	101.2	100.0	6,507,177	99.3	100.0	630,052	9.7

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は70億5,314万円、支出済額は68億8,566万円である。

執行率は97.6%で、前年度と比べ2.6ポイント高くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	7,053,148	6,551,684	501,464
支出済額 (B)	6,885,664	6,226,008	659,656
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	167,483	325,675	△ 158,192
執行率 (B/A)	97.6	95.0	2.6

② 款・項別決算額

令和4年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

2億225万円(前年度比:3,584万円増)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
総務費			
総務管理費			
職員関係経費	148,622	135,822	12,800

第2款 広域連合納付金

60億9,394万円(前年度比:5億4,518万円増)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
広域連合納付金			
広域連合納付金			
広域連合分賦金	6,093,943	5,548,762	545,181

第4款 保健事業費

1億8,933万円(前年度比:106万円増)

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増 減 額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	178,867	177,967	900

第5款 諸支出金

2億8,168万円（前年度比：6,244万円増）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	7,977	7,819	158
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	273,706	211,420	62,286

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	202,258	97.5	2.9	166,417	91.2	2.7	35,841	21.5
総務管理費	186,505	98.3	2.7	150,340	91.0	2.4	36,165	24.1
徴収費	15,753	89.2	0.2	16,077	92.7	0.3	△324	△2.0
広域連合納付金	6,093,943	97.8	88.5	5,548,762	95.4	89.1	545,181	9.8
広域連合納付金	6,093,943	97.8	88.5	5,548,762	95.4	89.1	545,181	9.8
葬 祭 費	118,440	100.0	1.7	103,320	100.0	1.7	15,120	14.6
葬祭費	118,440	100.0	1.7	103,320	100.0	1.7	15,120	14.6
保 健 事 業 費	189,337	93.0	2.7	188,268	90.2	3.0	1,069	0.6
保健事業費	189,337	93.0	2.7	188,268	90.2	3.0	1,069	0.6
諸 支 出 金	281,683	99.8	4.1	219,239	99.7	3.5	62,444	28.5
償還金及び 還付加算金	7,977	93.8	0.1	7,819	92.0	0.1	158	2.0
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	273,706	100.0	4.0	211,420	100.0	3.4	62,286	29.5
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,885,664	97.6	100.0	6,226,008	95.0	100.0	659,656	10.6

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が207億8,019万円で、前年度に比べ5億3,628万円(2.5%)の減であり、歳出総額は200億3,459万円で、6億8,571万円(3.3%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに7億4,560万円で、前年度に比べ1億4,942万円(25.1%)の増であり、単年度収支は1億4,942万円の黒字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	20,780,198	21,316,485	△ 536,287	△ 2.5
歳 出 (B)	20,034,591	20,720,305	△ 685,714	△ 3.3
形式収支 (C) (A-B)	745,606	596,179	149,427	25.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	745,606	596,179	149,427	25.1
前年度実質収支 (F)	596,179	1,105,298	△ 509,119	△ 46.1
単年度収支 (G) (E-F)	149,427	△ 509,119	658,546	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は217億5,624万円である。収入率は95.5%で、前年度と比べ1.6ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ416万円、収入未済額は346万円の減である。

【介護保険事業会計 歳入対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予算現額 (A)	21,756,240	21,951,713	△ 195,473
調定額 (B)	20,922,785	21,467,148	△ 544,363
収入済額 (C)	20,780,198	21,316,485	△ 536,287
不納欠損額	41,731	45,898	△ 4,167
収入未済額	114,470	117,936	△ 3,466
還付未済額	13,614	13,172	442
収入率 (C/A)	95.5	97.1	△ 1.6
収入歩合 (C/B)	99.3	99.3	0.0

② 款・項別決算額

令和4年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 保険料 45億5,648万円（前年度比：4,710万円増）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
介護保険料			
第一号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,809,251	3,820,004	△ 10,753

第3款 国庫支出金 43億7,513万円（前年度比：1,103万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,198,509	3,181,295	17,214

第4款 支払基金交付金 48億8,268万円（前年度比：2,552万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,736,281	4,755,279	△ 18,998

第5款 都支出金 27億5,961万円（前年度比：541万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
都負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	2,597,032	2,598,466	△ 1,434

第8款 繰入金 34億6,316万円（前年度比：3,551万円減）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,200,000	2,193,656	6,344

【介護保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
保 險 料	4,556,489	101.6	21.9	4,509,389	100.6	21.2	47,100	1.0
介護保険料	4,556,489	101.6	21.9	4,509,389	100.6	21.2	47,100	1.0
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,375,139	94.8	21.1	4,386,173	97.1	20.6	△ 11,034	△ 0.3
国 庫 負 担 金	3,198,509	94.2	15.4	3,181,295	96.5	14.9	17,214	0.5
国 庫 補 助 金	1,176,629	96.4	5.7	1,204,877	98.9	5.7	△ 28,248	△ 2.3
支 払 基 金 交 付 金	4,882,687	92.2	23.5	4,908,210	94.8	23.0	△ 25,523	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	4,882,687	92.2	23.5	4,908,210	94.8	23.0	△ 25,523	△ 0.5
都 支 出 金	2,759,610	93.1	13.3	2,754,193	95.0	12.9	5,417	0.2
都 負 担 金	2,597,032	92.9	12.5	2,598,466	95.1	12.2	△ 1,434	△ 0.1
都 補 助 金	162,578	96.5	0.8	155,727	92.6	0.7	6,851	4.4
財 政 安 定 化 基 金 支 出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	4,040	101.7	0.0	2,737	89.4	0.0	1,303	47.6
財 産 運 用 収 入	4,040	101.7	0.0	2,737	89.4	0.0	1,303	47.6
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,463,163	94.8	16.7	3,498,673	96.3	16.4	△ 35,510	△ 1.0
一 般 会 計 繰 入 金	3,463,163	94.8	16.7	3,498,673	96.3	16.4	△ 35,510	△ 1.0
基 金 繰 入 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	皆減
繰 越 金	596,179	100.0	2.9	1,105,298	100.0	5.2	△ 509,119	△ 46.1
繰 越 金	596,179	100.0	2.9	1,105,298	100.0	5.2	△ 509,119	△ 46.1
諸 収 入	142,888	101.2	0.7	151,808	109.1	0.7	△ 8,920	△ 5.9
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	5	72.3	0.0	5	112.3	0.0	0	—
雑 入	142,883	101.2	0.7	151,802	109.1	0.7	△ 8,919	△ 5.9
歳 入 合 計	20,780,198	95.5	100.0	21,316,485	97.1	100.0	△ 536,287	△ 2.5

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は217億5,624万円、支出済額は200億3,459万円である。

執行率は92.1%で、前年度と比べ2.2ポイント減少している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
予算現額 (A)	21,756,240	21,951,713	△ 195,473
支出済額 (B)	20,034,591	20,720,305	△ 685,714
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,721,648	1,231,407	490,241
執行率 (B/A)	92.1	94.3	△ 2.2

② 款・項別決算額

令和4年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第2款 保険給付費

175億6,672万円（前年度比：849万円増）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
介護サービス等諸費			
居宅介護サービス給付費			
居宅介護サービス給付費	9,013,339	8,837,071	176,268
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,555,866	1,590,076	△ 34,210
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,696,966	4,736,589	△ 39,623

第3款 地域支援事業費

9億5,270万円（前年度比：638万円増）

(単位：千円)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額
包括的支援事業・任意事業費			
包括的支援事業費			
包括的支援事業費	365,857	363,779	2,078

【介護保険事業会計歳出款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	793,359	87.8	4.0	843,187	88.6	4.1	△ 49,828	△ 5.9
総務管理費	684,709	94.8	3.4	722,080	96.3	3.5	△ 37,371	△ 5.2
徴収費	33,546	83.9	0.2	41,156	87.6	0.2	△ 7,610	△ 18.5
介護認定審査会費	75,103	53.1	0.4	79,949	51.4	0.4	△ 4,846	△ 6.1
保 険 給 付 費	17,566,725	92.2	87.7	17,558,228	94.7	84.7	8,497	0.0
介護サービス等諸費	16,153,261	93.6	80.6	16,023,882	94.7	77.3	129,379	0.8
介護予防サービス等諸費	499,606	83.1	2.5	535,673	85.2	2.6	△ 36,067	△ 6.7
その他諸費	20,102	96.3	0.1	19,655	100.0	0.1	447	2.3
高額介護サービス等費	545,262	78.8	2.7	587,611	99.8	2.8	△ 42,349	△ 7.2
高額医療合算介護サービス等費	82,455	89.6	0.4	84,808	99.9	0.4	△ 2,353	△ 2.8
特定入所者介護サービス等費	266,036	69.4	1.3	306,597	97.2	1.5	△ 40,561	△ 13.2
地 域 支 援 事 業 費	952,705	90.9	4.8	946,325	90.9	4.6	6,380	0.7
介護予防・生活支援サービス事業費	412,288	84.6	2.1	413,938	86.5	2.0	△ 1,650	△ 0.4
一般介護予防事業費	65,475	90.3	0.3	64,682	90.1	0.3	793	1.2
包括的支援事業・任意事業	473,821	97.3	2.4	466,537	95.3	2.3	7,284	1.6
その他諸費	1,118	74.2	0.0	1,166	77.4	0.0	△ 48	△ 4.1
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	438,324	100.0	2.2	1,104,511	100.0	5.3	△ 666,187	△ 60.3
基金積立金	438,324	100.0	2.2	1,104,511	100.0	5.3	△ 666,187	△ 60.3
諸 支 出 金	283,477	98.9	1.4	268,052	97.8	1.3	15,425	5.8
償還金及び繰入金	125,686	97.5	0.6	91,612	93.8	0.4	34,074	37.2
繰出金	157,790	100.0	0.8	176,440	100.0	0.9	△ 18,650	△ 10.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	20,034,591	92.1	100.0	20,720,305	94.4	100.0	△ 685,714	△ 3.3

第3 財 産

1. 公有財産

(1) 土 地

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
行政財産	公用財産	34,076.66	△ 7,014.82	27,061.84
	公共用財産	635,045.30	17,373.46	652,418.76
普 通 財 産		62,339.34	1,130.57	63,469.91
合 計		731,461.30	11,489.21	742,950.51

公用財産の増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	特別区道11-232	振替（道路台帳に振り替え）	2.57
	上池袋事業用地18	用途変更（池袋第一小学校に用途変更）	68.69
	上池袋事業用地19	用途変更（池袋第一小学校に用途変更）	21.01
	上池袋事業用地21	用途変更（池袋第一小学校に用途変更）	11.73
	上池袋事業用地22	用途変更（池袋第一小学校に用途変更）	41.56
	保健福祉部分庁舎	用途廃止（旧保健福祉部分庁舎に変更）	623.93
	朝日中学校跡地活用事業用地	用途変更（区民ひろば朝日に用途変更）	651.84
	朝日中学校跡地活用事業用地	用途変更（旧朝日中学校跡地活用事業用地に用途変更）	4,681.78
	高松第一保育園	用途廃止（旧高松第一保育園に変更）	911.71

※ 増となる公用財産の事由はなし。

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	池袋第一小学校	用途変更（上池袋事業用地18から用途変更）	68.69
	池袋第一小学校	用途変更（上池袋事業用地19から用途変更）	21.01
	池袋第一小学校	用途変更（上池袋事業用地21から用途変更）	11.73
	池袋第一小学校	用途変更（上池袋事業用地22から用途変更）	41.56
	上池袋中央公園	豊島区土地開発公社から買戻し	87.96
	池袋本町二丁目児童遊園	豊島区土地開発公社から買戻し	261.00
	としまみどりの防災公園	購入	17,000.18
	居住環境総合整備事業用地5	豊島区土地開発公社から買戻し	10.59
	池袋図書館	用途設定（旧区有通路10-17から用途設定）	21.18
	東池袋四・五丁目事業用地39	豊島区土地開発公社から買戻し	32.54
	池袋本町三丁目20・21番南地区広場1号	無償譲与	46.92
	区民ひろば朝日	用途変更（朝日中学校跡地活用事業用地の一部から用途変更）	651.84
減	池袋第三保育園	用途廃止（旧池袋第三保育園に変更）	881.74

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧区有通路16-31	道路台帳から振替	5.67
	旧区有通路16-31	道路台帳から振替	21.31
	旧保健福祉部分庁舎	用途廃止（保健福祉部分庁舎から変更）	623.93
	旧池袋第三保育園	用途廃止（池袋第三保育園から変更）	881.74
	旧高松第一保育園	用途廃止（高松第一保育園から変更）	911.71
	旧朝日中学校跡地活用事業用地	用途廃止（朝日中学校跡地活用事業用地から変更）	4,681.78
減	旧竹岡健康学園	売払い	5,995.57

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
行政財産	公用財産	54,963.80	1,910.11	56,873.91
	公共用財産	357,661.38	3,551.15	361,212.53
普通財産		13,918.05	1,316.71	15,234.76
合 計		426,543.23	6,777.97	433,321.20

公用財産の増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	長崎三丁目防災資器材格納庫	新築	51.87
	長崎健康相談所	新築	1,117.95
	豊島区児童相談所	新築	2,069.52
	池袋保健所	譲与（リースアップ取得）	3,633.48
減	保健福祉部分庁舎	用途廃止（旧保健福祉部分庁舎）に変更	514.23
	朝日中学校跡地活用事業用建物（A棟）	用途廃止（旧朝日中学校跡地活用事業建物（A棟））に変更	2,597.00
	朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）	用途廃止（旧朝日中学校跡地活用事業建物（B棟））に変更	394.14
	朝日中学校跡地活用事業用建物（体育館兼講堂）	用途廃止（旧朝日中学校跡地活用事業建物（体育館兼講堂））に変更	910.37
	朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）	用途廃止（旧朝日中学校跡地活用事業建物（木造倉庫））に変更	20.00
	旧高松第一保育園	用途廃止（旧高松第一保育園に変更）	526.97

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	池袋第一小学校	新築	7,728.60
	としまみどりの防災公園（倉庫棟）	新築	464.43
	としまみどりの防災公園（管理棟）	新築	671.09

公共用財産の主な増減（前ページよりの続き）

（単位：㎡）

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	子どもスキップ池袋第一	新築	225.71
減	池袋第三保育園	用途廃止（旧池袋第三保育園に変更）	556.31

普通財産の主な増減は次のとおりである。

（単位：㎡）

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（A棟）	用途廃止（朝日中学校跡地活用事業用建物（A棟）から用途廃止）	2,597.00
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）	用途廃止（朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）から用途廃止）	394.14
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（体育館兼講堂）	用途廃止（朝日中学校跡地活用事業用建物（体育館兼講堂）から用途廃止）	910.37
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）	用途廃止（朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）から用途廃止）	20.00
	旧池袋第三保育園	用途廃止（池袋第三保育園から変更）	556.31
	旧高松第一保育園	用途廃止（利用終了により用途廃止）	526.97
減	雑司ヶ谷三丁目寄付受領物件	取こわし	136.08
	旧豊島区福祉事務所（西部生活福祉課）	取こわし	742.97
	旧竹岡健康学園	売払い	990.75
	旧竹岡健康学園（寄宿舍及び体育館）	売払い	1,366.44
	旧竹岡健康学園（食堂）	売払い	451.84

(3) 無体財産権

商標権は、令和4年度中の変動はなく、年度末時点で13件となっている。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
商 標 権	13件	0件	13件

【商標権の内訳】

1	あうるすぽっと
2	I K E ・ B i z
3	環境浄化推進店舗ステッカー
4	トキワ荘
5	トキワ荘のヒーローたち
6	H a r e z a 池袋
7	I K E ・ S U N P A R K
8	イケちゃん
9	I K E B U S
10	G L O B A L R I N G
11	G L O B A L R I N G C A F É
12	トキワ荘マンガミュージアム
13	P A R K T R U C K

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中 増 減 額	令和4年度末 現 在 額
豊島ケーブルネットワーク株式会社 株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中 増 減 額	令和4年度末 現 在 額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊 島 区 土 地 開 発 公 社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者 サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品**【会計管理者の指定した備品(取得価格1件100万円以上)の増減及び現在高】**

令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
	増	減	差引	
1,044件	95件	13件	82件	1,126件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中 増 減 額	令和4年度末 現 在 額
豊 島 区 土 地 開 発 公 社 運 用 資 金 貸 付 金	1,767	811	2,579
合 計	1,767	811	2,579

4. 基金

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高 (令和4.3.31現在)	令和4年度中増減			令和4年度末 現在高 (令和5.3.31現在)
			増	減	差引	
財政調整基金	現金等	23,216,625	5,730,558	4,300,000	1,430,558	24,647,183
公共施設再構築基金	現金等	3,893,912	3,627,421	0	3,627,421	7,521,333
文化振興基金	現金等	134,945	30	1,166	△ 1,136	133,808
保健福祉基金 整備支援基金	現金等	1,781,108	23,629	376,428	△ 352,799	1,428,308
奨学基金	現金等	67,548	0	5,548	△ 5,548	61,999
減債基金	現金等	2,630,859	865,336	800,259	65,077	2,695,936
義務教育施設 整備基金	現金等	3,548,028	4,850,496	0	4,850,496	8,398,525
住宅基金	現金等	704,907	303,509	71,260	232,248	937,155
道路整備基金	現金等	547,076	322,639	98,169	224,469	771,546
みどりの基金	現金等	134,511	2,487	5,963	△ 3,475	131,036
居住環境総合 整備基金	現金等	71,322	5,183	0	5,183	76,505
がん対策基金	現金等	5,571	1,183	186	997	6,569
防災災害対策基金	現金等	361,847	1,300	13,936	△ 12,635	349,211
トキワ荘関連施設 整備基金	現金等	282,633	23,360	31,641	△ 8,280	274,353
池袋駅周辺街づくり推 進基金	現金等	0	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	84,958	252	18,034	△ 17,782	67,176
としま子ども若者 応援基金	現金等	10,250	20,330	4,116	16,213	26,464
小計(一般会計)		37,476,106	15,777,719	5,726,709	10,051,009	47,527,116
介護保険給付費準備基金	現金	3,552,519	438,324	0	438,324	3,990,843
小計(特別会計)		3,552,519	438,324	0	438,324	3,990,843
合 計		41,028,625	16,216,044	5,726,709	10,489,334	51,517,960

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおりおこなわれた。

(単位：千円)

区 分		出 納 整 理 期 間 中 増 減			令和5年5月31日 現 在 高
		増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	884,274	6,842,727	△ 5,958,453	18,688,730
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	3,709,275	0	3,709,275	11,230,609
文 化 振 興 基 金	現金等	10	6,538	△ 6,528	127,280
保 健 福 祉 基 盤 整 備 支 援 基 金	現金等	18,264	309,570	△ 291,306	1,137,002
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	61,999
減 債 基 金	現金等	858,734	0	858,734	3,554,670
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	4,807,131	66,294	4,740,837	13,139,362
住 宅 基 金	現金等	262,000	87,624	174,375	1,111,530
道 路 整 備 基 金	現金等	0	0	0	771,546
み ど り の 基 金	現金等	2,000	5,963	△ 3,963	127,073
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	0	14,417	△ 14,417	62,088
が ん 対 策 基 金	現金等	100	186	△ 86	6,483
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	71	14,992	△ 14,921	334,290
ト キ ワ 荘 関 連 施 設 整 備 基 金	現金等	1,790	30,000	△ 28,210	246,143
池 袋 駅 周 辺 街 づ く り 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総 合 高 齢 社 会 対 策 基 金	現金等	5	0	5	67,181
と し ま 子 ど も 若 者 応 援 基 金	現金等	9,473	5,158	4,315	30,779
小 計 (一 般 会 計)		10,553,130	7,383,472	3,169,658	50,696,774
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	0	0	0	3,990,843
小 計 (特 別 会 計)		0	0	0	3,990,843
合 計		10,553,130	7,383,472	3,169,658	54,687,618

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳 (該当がある節のみを掲載)

【一般会計】

(単位：円・%)

区分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合計	41,347,925,062	39,333,206,187	226,717,712	1,797,029,455	9,028,292	95.1
特別区税	36,282,831,776	35,563,614,074	116,721,482	611,272,272	8,776,052	98.0
特別区民税	32,966,846,505	32,255,704,497	115,748,182	604,121,978	8,728,152	97.8
軽自動車税	104,989,894	96,914,200	973,300	7,150,294	47,900	92.3
特別区たばこ税	3,210,995,377	3,210,995,377	0	0	0	100.0
分担金及び負担金	740,950,526	724,228,352	1,971,650	14,908,414	157,890	97.7
老人ホーム入所負担金	52,063,718	51,719,332	0	344,386	0	99.3
私立保育所入所負担金	687,835,508	671,868,420	1,971,650	14,153,328	157,890	97.7
児童福祉施設等措置費負担金	941,200	640,600	0	300,600		68.1
子ども園保育料負担金	110,100	0	0	110,100	0	0.0
使用料及び手数料	2,329,444,826	2,320,290,118	1,042,580	8,194,018	81,890	99.6
区民集会室使用料	—	—	—	—	—	—
延長保育料	8,417,706	8,288,500	16,000	113,206	0	98.5
公立保育所保育料	263,269,592	258,610,800	795,300	3,945,382	81,890	98.2
住宅使用料	150,215,610	148,597,290	52,740	1,565,580	0	98.9
道路使用料	1,777,835,418	1,777,101,528	178,540	555,350	0	100.0
学童クラブ利用料	129,706,500	127,692,000	0	2,014,500	0	98.4
諸収入	1,994,697,934	725,073,643	106,982,000	1,162,654,751	12,460	36.4
延滞金	44,884,883	35,149,915	2,465,814	7,281,614	12,460	78.3
生業資金貸付金元利収入	1,329,620	303,454	0	1,026,166	0	22.8
入院資金貸付金収入	33,220	0	0	33,220	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	674,800	18,000	0	656,800	0	2.7
女性自立援助資金貸付金元利収入	9,342,229	1,178,927	3,983,946	4,179,356	0	12.6
その他弁償金	3,740,915	80,000	0	3,660,915	0	2.1
納付金	389,486,140	389,254,593	0	231,547	0	99.9
健康保険料納付金	126,599,596	126,552,784	0	46,812	0	100.0
厚生年金保険料納付金	233,524,513	233,351,578	0	172,935	0	99.9
雇用保険料納付金	12,062,380	12,057,331		5,049		100.0
介護保険料納付金	14,817,226	14,812,546	0	4,680	0	100.0
福祉掛金会計年度任用職員	2,482,425	2,480,354	0	2,071	0	99.9
(目) 雑入	1,545,206,127	299,088,754	100,532,240	1,145,585,133	0	19.4
生活保護費返納金	959,257,779	146,579,165	49,093,304	763,585,310	0	15.3
保育施設使用料	4,886,056	4,526,924	0	359,132	0	92.6
安心住まい利用料	68,626,080	68,474,680	0	151,400	0	99.8
住宅共益費	18,636,960	18,513,600	6,200	117,160	0	99.3
(節) 雑入	493,799,252	60,994,385	51,432,736	381,372,131	0	12.4
雑入(人事課)	3,031,084	2,406,645	0	624,439	0	79.4
特別定額給付金返還金	760,000	60,000	0	700,000	0	7.9
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
住居確保給付金返還金	780,900	405,000	0	375,900	0	51.9
心身障害者福祉手当返還金	1,412,000	987,500	0	424,500	0	69.9
難病患者福祉手当返還金	96,000	12,000	0	84,000	0	12.5
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
知的障害者家賃助成の返還金	84,000	0	0	84,000	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	470,228,766	49,817,929	49,140,701	371,270,136	0	10.6
児童手当返還金	3,870,000	1,910,000	0	1,960,000	0	49.4
児童育成手当返還金	481,000	108,000	85,500	287,500	0	22.5
児童扶養手当返還金	1,602,560	288,970	303,980	1,009,610	0	18.0
子育て世帯臨時特別給付金返還金	2,160,000	1,310,000	0	850,000	0	60.6
ショートステイ事業負担金(本人分)	383,000	362,000	0	21,000	0	94.5
育児支援ヘルパー事業利用料	195,200	195,200	0	0	0	100.0
治療指導事業利用に係る給食費	2,364	0	0	2,364	0	0.0
臨時保育所利用料	957,590	956,790	0	800	0	99.9
保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
住宅退去者原状回復経費	6,790,438	2,174,351	1,902,555	2,713,532	0	32.0

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	39,666,973,066	37,593,371,201	243,610,785	1,837,222,315	7,231,235	94.8
特別区税	34,825,910,769	34,035,933,420	135,963,068	660,632,472	6,618,191	97.7
特別区民税	31,856,009,925	31,074,071,816	134,804,472	653,629,886	6,496,249	97.5
軽自動車税	102,499,596	94,414,106	1,158,596	6,987,894	61,000	92.1
特別区たばこ税	2,867,401,248	2,867,447,498	0	14,692	60,942	100.0
分担金及び負担金	732,188,614	702,031,602	586,300	30,018,232	447,520	95.9
老人ホーム入所負担金	48,087,574	47,997,252	0	90,322	0	99.8
私立保育所入所負担金	683,928,140	653,971,550	586,300	29,817,810	447,520	95.6
児童福祉施設等措置費負担金	—	—	—	—	—	—
子ども園保育料負担金	172,900	62,800	0	110,100	0	36.3
使用料及び手数料	2,094,404,840	2,081,383,684	1,099,650	12,079,686	158,180	99.4
区民集会室使用料	5,611,365	5,616,465	0	0	5,100	100.1
延長保育料	10,289,800	8,854,000	0	1,439,800	4,000	86.0
公立保育所保育料	273,650,250	265,603,620	1,025,250	7,170,460	149,080	97.1
住宅使用料	154,524,950	153,581,250	0	943,700	0	99.4
道路使用料	1,537,449,475	1,536,503,849	74,400	871,226	0	99.9
学童クラブ利用料	112,879,000	111,224,500	0	1,654,500	0	98.5
諸収入	2,014,468,843	774,022,495	105,961,767	1,134,491,925	7,344	38.4
延滞金	45,159,123	37,448,415	0	7,718,052	7,344	82.9
生業資金貸付金元利収入	1,384,620	55,000	0	1,329,620	0	4.0
入院資金貸付金収入	33,220	0	0	33,220	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	677,800	3,000	0	674,800	0	0.4
女性自立援助資金貸付金元利収入	9,884,768	542,539	0	9,342,229	0	5.5
その他弁償金	5,023,577	276,523	1,006,139	3,740,915	0	5.5
納付金	406,916,744	406,629,548	0	287,196	0	99.9
健康保険料納付金	139,829,589	139,735,161	0	94,428	0	99.9
厚生年金保険料納付金	243,363,571	243,187,891	0	175,680	0	99.9
雇用保険料納付金	8,722,288	8,722,288	0	0	0	100.0
介護保険料納付金	15,001,296	14,984,208	0	17,088	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—
(目) 雑入	1,545,388,991	329,067,470	104,955,628	1,111,365,893	0	21.3
生活保護費返納金	973,215,349	169,735,853	63,178,208	740,301,288	0	17.4
保育施設使用料	6,322,584	5,963,452	0	359,132	0	94.3
安心住まい利用料	70,630,320	70,375,420	0	254,900	0	99.6
住宅共益費	18,570,050	18,393,110	0	176,940	0	99.0
(節) 雑入	476,650,688	64,599,635	41,777,420	370,273,633	0	13.6
雑入(人事課)	109,265	0	0	109,265	0	0.0
特別定額給付金返還金	980,000	220,000	0	760,000	0	22.4
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	250,000	175,000	0	75,000	0	70.0
住居確保給付金返還金	—	—	—	—	—	—
心身障害者福祉手当返還金	1,350,000	987,500	0	362,500	0	73.1
難病患者福祉手当返還金	96,000	12,000	0	84,000	0	12.5
更生訓練費返還金	—	—	—	—	—	—
知的障害者家賃助成の返還金	—	—	—	—	—	—
生活保護法による扶助費返還金	461,528,294	58,438,588	39,705,600	363,384,106	0	12.7
児童手当返還金	1,425,000	745,000	30,000	650,000	0	52.3
児童育成手当返還金	305,500	54,000	0	251,500	0	17.7
児童扶養手当返還金	3,358,770	305,210	2,041,820	1,011,740	0	9.1
子育て世帯臨時特別給付金返還金	50,000	0	0	50,000	0	0.0
ショートステイ事業負担金(本人分)	269,000	251,000	0	18,000	0	93.3
育児支援ヘルパー事業利用料	218,300	96,900	0	121,400	0	44.4
治療指導事業利用に係る給食費	—	—	—	—	—	—
臨時保育所利用料	—	—	—	—	—	—
保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	—	—	—	—	—	—
住宅退去者原状回復経費	6,710,559	3,314,437	0	3,396,122	0	49.4

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	10,222,361,916	8,004,488,594	530,585,197	1,733,530,851	46,242,726	77.9
国民健康保険料	10,142,255,908	7,972,827,382	526,195,229	1,689,476,023	46,242,726	78.2
諸収入	80,106,008	31,661,212	4,389,968	44,054,828	0	39.5
一般被保険者返納金	80,104,334	31,661,212	4,389,968	44,053,154	0	39.5
退職被保険者等返納金	1,674	0	0	1,674	0	0.0
(目) 雑入	—	—	—	—	—	—
指定公費分収入	—	—	—	—	—	—

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3
後期高齢者医療保険料	3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	4,701,642,738	4,559,055,630	41,731,793	114,470,005	13,614,690	96.7
保険料	4,698,537,481	4,556,489,814	41,731,793	113,930,564	13,614,690	96.7
諸収入	3,105,257	2,565,816	0	539,441	0	82.6
返納金	3,105,257	2,565,816	0	539,441	0	82.6

【合 計】

(単位：円・%)

区 分	令和4年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計	41,347,925,062	39,333,206,187	226,717,712	1,797,029,455	9,028,292	95.1
特別会計	18,479,993,921	16,102,708,802	574,511,477	1,869,936,158	67,162,516	86.8
国民健康保険事業会計	10,222,361,916	8,004,488,594	530,585,197	1,733,530,851	46,242,726	77.9
後期高齢者医療事業会計	3,555,989,267	3,539,164,578	2,194,487	21,935,302	7,305,100	99.3
介護保険事業会計	4,701,642,738	4,559,055,630	41,731,793	114,470,005	13,614,690	96.7
合 計	59,827,918,983	55,435,914,989	801,229,189	3,666,965,613	76,190,808	92.7

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	10,113,477,990	7,755,514,914	474,171,429	1,927,810,458	44,018,811	76.2
国民健康保険料	10,033,318,929	7,728,485,248	468,805,462	1,880,047,030	44,018,811	76.6
諸収入	80,159,061	27,029,666	5,365,967	47,763,428	0	33.7
一般被保険者返納金	80,080,345	26,960,182	5,358,409	47,761,754	0	33.7
退職被保険者等返納金	47,244	45,570	0	1,674	0	96.5
(目) 雑入	31,472	23,914	7,558	0	0	76.0
指定公費分収入	31,472	23,914	7,558	0	0	76.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4
後期高齢者医療保険料	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	4,663,248,910	4,512,585,940	45,898,863	117,936,430	13,172,323	96.5
保険料	4,659,222,458	4,509,389,197	45,898,863	117,106,721	13,172,323	96.5
諸収入	4,026,452	3,196,743	0	829,709	0	79.4
返納金	4,026,452	3,196,743	0	829,709	0	79.4

【合 計】

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計	39,666,973,066	37,593,371,201	243,610,785	1,837,222,315	7,231,235	94.8
特別会計	17,940,416,722	15,419,039,635	522,296,066	2,062,267,555	63,186,534	85.6
国民健康保険事業会計	10,113,477,990	7,755,514,914	474,171,429	1,927,810,458	44,018,811	76.2
後期高齢者医療事業会計	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4
介護保険事業会計	4,663,248,910	4,512,585,940	45,898,863	117,936,430	13,172,323	96.5
合 計	57,607,389,788	53,012,410,836	765,906,851	3,899,489,870	70,417,769	92.0

令和4年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和5年9月

豊島区監査委員

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づいて審査に付された令和4年度豊島区健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和5年9月8日

豊島区監査委員	奥	島	正	信
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	中	澤	雅	之

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括	1
2 健全化判断比率の状況	2
第5 意見	3
〈参考データ〉	4

【注 記】

- 1 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
- 2 比率及び増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率（単年度）については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率（3か年平均値）及び将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、豊島区長から審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月27日から令和5年8月15日まで

第3 審査の方法

令和4年度決算に基づく健全化判断比率が正確に算定され、かつその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、算定の検証、算定基礎資料の内容確認及び関係部課からの事情聴取等により、審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された関係書類を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率は関係法令等に基づき正確に算定されていることが認められた。

また、算定の基礎となる資料については、適正に作成されていることを確認した。

令和4年度健全化判断比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△1.4	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は、法令の定めによる。

2 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和4年度は $\Delta 5.56\%$ で、前年度と比較するとマイナス幅が2.17ポイント増加し、さらに良化した。

早期健全化基準の11.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和4年度は $\Delta 8.54\%$ で、前年度と比較するとマイナス幅が2.33ポイント増加し、さらに良化した。

早期健全化基準の16.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(3) 実質公債費比率

一般会計が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、直近3か年の平均値である。

令和4年度は $\Delta 1.4\%$ で、前年度と比較するとマイナス幅が0.1ポイント縮小した。

早期健全化基準の25.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

単年度の実質公債費比率

(単位：%)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	報告値 (3か年平均)
3	$\Delta 1.48$	$\Delta 1.54$	$\Delta 1.63$		$\Delta 1.5$
4		$\Delta 1.54$	$\Delta 1.63$	$\Delta 1.28$	$\Delta 1.4$

(4) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。

令和4年度は $\Delta 78.3\%$ で、前年度と比較するとマイナス幅が6.5ポイント増加し、さらに良化した。

早期健全化基準の 350.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

第5 意見

令和4年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値についていずれも適正な水準の範囲内にあり、財政の健全性は十分確保されているものと認められ、特に是正改善を要すべき事項はない。

今後も引き続き、将来負担と行政需要の動向を慎重に見極めながら、堅実で持続可能な行財政運営に努められたい。

〈参考データ〉

豊島区健全化判断比率の推移（平成24年度～令和4年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
比率	△3.25	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45	△5.34	△3.39	△5.56
増減	△0.35	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66	△0.89	1.95	△2.17

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
比率	△6.38	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59	△8.97	△6.21	△8.54
増減	△1.26	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05	△2.38	2.76	△2.33

③ 実質公債費比率

（単位：％）

	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
比率	3.6	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8	△1.7	△1.5	△1.4
増減	△1.4	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1

④ 将来負担比率

（単位：％）

	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
比率	△64.8	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7	△51.5	△71.8	△78.3
増減	0.1	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6	△5.8	△20.3	△6.5

注) 増減はマイナス（△）の数値が大きいほど、前年度に比べて黒字化していることを示す。

